



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

平成 27 年度 (2015)

神奈川県 衛生研究所 年報

第 65 号

平成 28 年 9 月

まえがき

平成 27 年度第 65 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日々、業務と研究にまい進しています。

また、神奈川県基幹感染症情報センターとしては、横浜市、川崎市、相模原市等も含め、感染症発生動向を週報や月報として集計し、分析をした後、ホームページ等で情報を提供するなど、感染症発生防止や拡大防止にも努めています。近年、新たな感染症やデング熱など、これまでわが国にとってそれほど問題とならなかった感染症が大きな脅威となる事案が発生しています。平成 27 年は韓国で 5 月から 6 月にかけて MERS が流行し、ブラジルなど中南米ではジカウイルス病（ジカ熱）の流行が拡大しました。11 月になってブラジルでは小頭症児の出生が多発して妊婦のジカウイルス感染との関連が疑われ、胎盤や死亡小頭症児の脳内からもジカウイルスが検出され、平成 28 年 2 月 1 日には世界保健機関（WHO）が「公衆の保健上の緊急事態

（PHEIC:Public Health Emergency of International Concern）」を宣言しました。わが国でも同月 15 日にジカウイルス感染症（ジカウイルス病又は先天性ジカウイルス感染症）が感染症法上 4 類感染症に、また検疫感染症にも追加され、全数報告によるサーベイランスを開始するとともに、全国の地方衛生研究所および検疫所で検査体制が整備されました。

また、神奈川県では危険ドラッグをはじめとする薬物濫用の被害を未然に防止し、県民の健康及び安全を確保するため、神奈川県薬物濫用防止条例を平成 27 年 4 月に一部施行し、同年 6 月に全面施行しました。当所は危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行っており、科学的知見に基づいた施策の適切な実施のために重要な役割を果たしています。

放射能測定については、引き続き本庁各課と連携し多くの食品や環境の調査を行い、調査（検査）結果は、県や当所のホームページに掲載しています。

そして調査研究は、当所の中期計画の方針として主要 4 項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防を設定して、当所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KAST（神奈川科学技術アカデミー）、大学、理化学研究所、県その他研究機関等と連携して、社会情勢の変化や時代のニーズに見合ったものとし、県民に直接役立つ視点を重視して行っています。

こうした中で当所は、開かれた試験研究機関として、施設公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修及び国際協力の一環として海外研修生の受入れ等を実施し、県民に最新の情報を提供するための出前講座やホームページの充実も図っています。

今後とも県民の皆様が親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報が当所に対するご理解を深めていただく機会となり、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 28 年 9 月

神奈川県衛生研究所長

高 崎 智 彦

目 次

まえがき	
目 次	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	3
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	6
(2) 小田原分室 建物	6
(3) 物品	6
(4) 購入（収集）雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成27年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 試験検査	
(1) 平成27年度検査項目別・依頼先別検査件数	12
(2) 平成27年部別・依頼先別検査件数	12
(3) 信頼性確保部門による内部点検	27
(4) 検査派遣	27
(5) 各部共通対応	27
7 研修・広報活動	
(1) 保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	28
(2) 平成 27 年度研修生受入れ	29
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	29
(4) 見学・視察者一覧	31
(5) 取材等一覧	32
(6) 施設公開等行事	33
(7) 出前講座	34
(8) パネル展示	34
8 定期刊行物等	

(1) 定期刊行物	35
(2) ホームページ	35
9 各部の業務概要と事業課題等		
(1) 業務概要	36
(2) 部別事業課題等一覧	43
(3) 事業課題等の概要	46
(4) 平成27年度調査研究計画一覧	67
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部	69
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部	71
10 学会・研究会・研究論文等での発表		
(1) 学会・研究会等	72
(2) 研究論文・総説、解説・報告等	75
11 受賞・表彰	82
12 特許	82



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

1 沿 革

- 明治35年(1902年)11月：横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足。
- 昭和12年(1937年)3月：横浜市南区中村町3丁目185番地に移転。中央衛生試験所と改める。
- 昭和23年(1948年)4月：厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、神奈川県衛生研究所設置条例（昭和23年9月）が制定され「衛生研究所」として発足。
- 昭和31年(1956年)10月：行政組織の一部改正に伴い、4課1室の体制となる。
- 昭和39年(1964年)3月：旭区中尾町52番地の2に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築。
- 昭和43年(1968年)4月：「公害センター」が設置され、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管。
- 昭和47年(1972年)4月：隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を神奈川県公害センターの新設に合わせて新築。組織を1課6部15科制に改めた。
- 昭和49年(1974年)8月：企画指導室を設け、1課1室6部15科制となる。
- 昭和51年(1976年)9月：厚生事務次官通知により「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、調査研究体制が新たに構築された。
- 平成3年(1991年)4月：「公害センター」が「環境科学センター」として整備されたことに伴い、衛生工学部が同センターに移管。1課1室5部13科制となる。
- 平成8年(1996年)10月：住居表示の変更（横浜市旭区中尾1丁目1番1号）
- 平成9年(1997年)4月：行政組織の一部改正に伴い1課1室6部13科体制となる。同年9月「地域保健法」改正に伴い「地方衛生研究所設置要綱」の改正により基本指針に基づき機能を強化。
- 平成12年(2000年)4月：本庁保健予防課から「感染症情報センター」を業務移管。感染症発生情報週報及び月報を発行。
- 平成15年(2003年)6月：現在地(茅ヶ崎市下町屋1丁目3番1号)に新庁舎を建設（一部改修）し移転、PFI方式による運営開始。保健所の検査部門を統合し4部3課4分室体制に再編整備した。
- 平成17年(2005年)4月：所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となる。
- 平成18年(2006年)4月：藤沢市が保健所設置市になり、藤沢分室が廃止され、地域調査部の業務機能を一部集約して、4部3課3分室体制となる。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管。
- 平成20年(2008年)4月：研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約。
- 平成22年(2010年)4月：地域調査部3分室の防疫・食中毒業務を本所に集中化し、地域調査部防疫・食中毒担当を設置。
- 平成25年(2013年)4月：地域調査部3分室(小田原・茅ヶ崎・厚木)を集約化、4部3課7グループ1分室(小田原)体制となる。

		歴代所長			
大川 国男	昭和	2年 4月	～	7年 9月	
小俣 憲司		7年 10月	～	8年 3月	
渡邊 邊		8年 4月	～	14年 5月	
児玉 威		14年 6月	～	21年 11月	
小林 栄三		21年 11月	～	22年 12月	
児玉 威		23年 1月	～	44年 7月	
高橋 武夫		44年 8月	～	52年 5月	
清水 利貞		52年 5月	～	56年 5月	
渡辺 良一		56年 6月	～	59年 3月	
脇坂 和男		59年 4月	～	61年 3月	
池田 陽男		61年 4月	～	61年 8月	
榊原 高尋		61年 8月	～	62年 8月	
松崎 稔		62年 9月	～	平成 4年 3月	
衛藤 繁男	平成	4年 4月	～	9年 3月	
益川 邦彦		9年 4月	～	16年 3月	
今井 光信		16年 4月	～	21年 3月	
玉井 拙夫		21年 4月	～	23年 3月	
岡部 英男		23年 4月	～	28年 3月	
高崎 智彦		28年 4月	～		



(正面：事務棟)

2 機 構

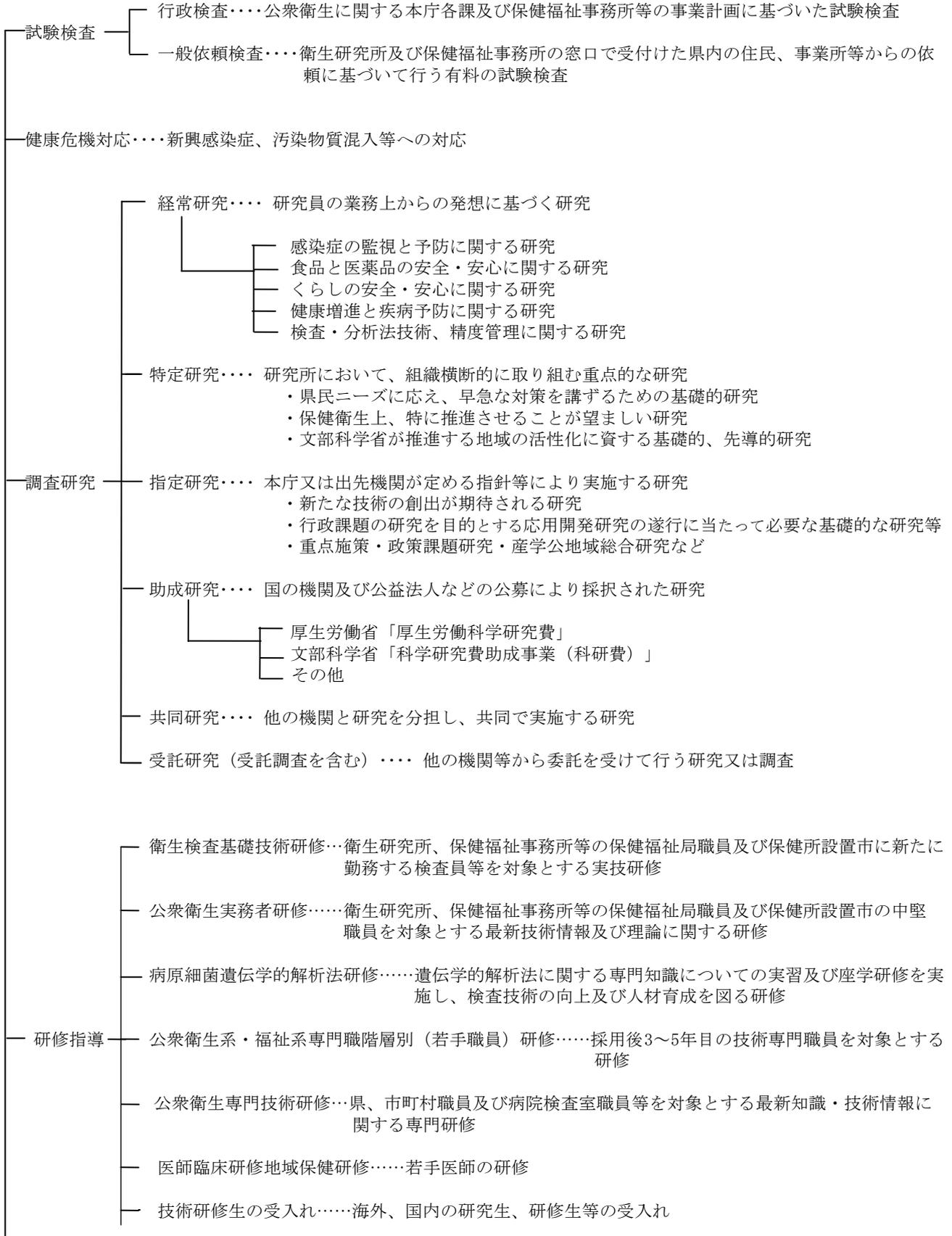
(1) 現員配置表

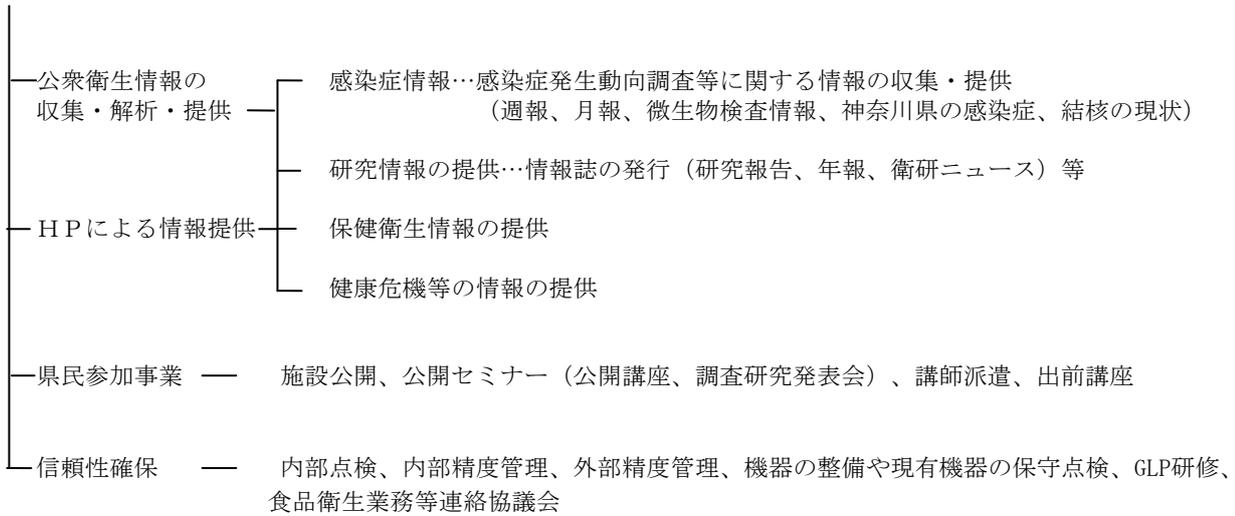
(平成28年6月1日現在)

職名 組織名	所	副	部	課	技	専	専	副	副	主	主	主	主	技	技	主	専	計
	長	所長	長	長	幹	門 研 究 員	門 検 査 技 師	主 幹	技 幹	査 員	任 研 究 主 事	任 技 師	任 主 事	師	能 技 師	任 専 門 員	門 員	
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課				1				2			1							4
企 画 情 報 部 (計)			1	2						4			1	1				9
企 画 調 整 課				1						3			1					5
衛 生 情 報 課				1						1				1				3
微 生 物 部 (計)			1			1					8			4				14
細菌・環境生物グループ											4			3				7
ウイルス・リケッチャグループ						1					4			1				6
理 化 学 部 (計)			1			1					13			5		1		21
食品化学グループ											6			2				8
薬事毒性・食品機能グループ						1					3			1				5
生活化学・放射能グループ											4			2		1		7
地 域 調 査 部 (計)			1		2		2			10		2		4		3	1	25
細菌検査グループ							1			4						1		6
化学検査グループ					1					3		1		1				6
小田原分室					1		1			3		1		3		2	1	12
合 計	1	1	4	3	2	2	2	2	0	14	21	1	2	14	0	4	1	75

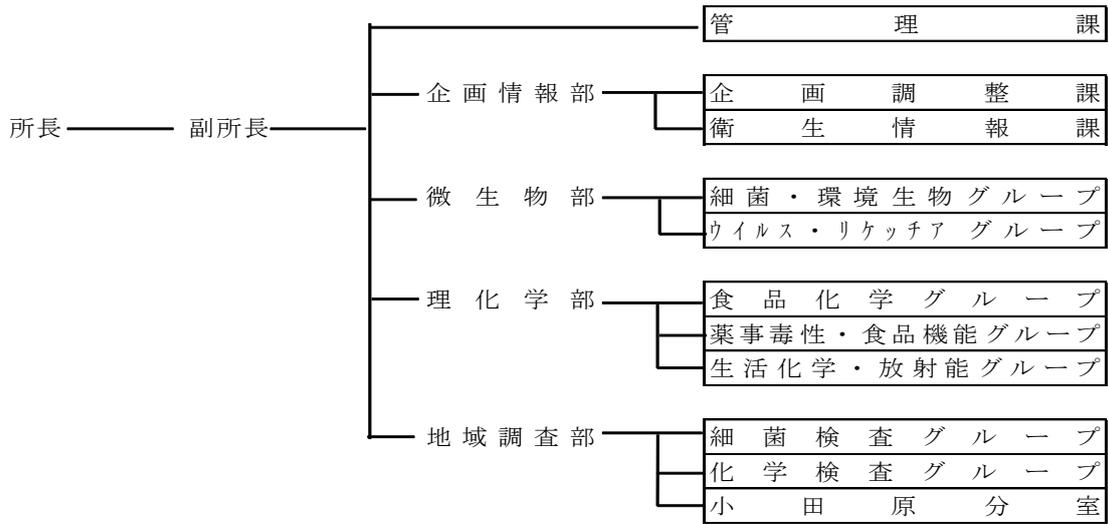
(2) 組織別職員表		(平成28年6月1日現在)	主任研究員	熊坂謙一
所長(技術)	高崎智彦	〃	〃	仲野富美
副所長(事務)	松永裕	〃	〃	垣田雅史
管理課長(事務)	梶晴美	〃	〃	秋山晴代
副主幹	徳田輝夫	〃	〃	佐藤学
〃	戸村比呂子	〃	〃	羽田千香子
主任主事	関口達也	技師	〃	太島麻理沙
		〃	〃	福光徹
		〃	〃	西以和貴
企画情報部長(技術)	中村廣志	〃	〃	外館史祥
企画調整課長(事務)	櫻井隆	〃	〃	山口千尋
主査(技術)	渡邊裕子	主任専門員	〃	辻清美
〃(〃)	宮原香代子			
〃(〃)	宮地義則			
主事	石山佑香	地域調査部長(技術)	山崎直美	
衛生情報課長(技術)	高橋智恵子	技幹	白土弘美	
主査(技術)	田坂雅子	専門検査技師	寺西大	
技師	木村睦未	主査(技術)	片山丘	
		〃(〃)	佐多辰	
		〃(〃)	小松祐子	
微生物部長(技術)	黒木俊郎	〃(〃)	今井良美	
専門研究員	近藤真規子	〃(〃)	松阪綾子	
主任研究員	鈴木理恵子	〃(〃)	横溝香	
〃	相川勝弘	〃(〃)	佐藤久美子	
〃	渡邊寿美	主任技師	殿原真生子	
〃	稲田貴嗣	技師	中口幹雄	
〃	大屋日登美	主任専門員	藤巻照久	
〃	伊達佳美			
〃	古川一郎			
〃	佐野貴子	【小田原分室】		
技師	鈴木美雪	技幹	日比和美	
〃	嘉手苺将	専門検査技師	原みゆき	
〃	政岡智佳	主査(技術)	大塚隆子	
〃	中嶋直樹	〃(〃)	小泉明子	
		〃(〃)	石野珠紀	
		主任技師	酒井康宏	
理化学部長(技術)	宮澤真紀	技師	上原基浩	
専門研究員	甲斐茂美	〃	栗野由梨佳	
主任研究員	岸弘子	〃	長坂真理子	
〃	大森清美	主任専門員	佐藤利明	
〃	関戸晴子	〃	高橋タイ子	
〃	上村仁	専門員	伊東久美子	
〃	桑原千雅子			
〃	林孝子			
〃	脇ますみ			

(3) 事業体系





(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1
 (土地) 面積 19,149.06 m²
 (施設) 面積 延 17,288 m²
 事務棟 鉄筋コンクリート造7階建
 面積 8,391 m²
 (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
 研究棟 鉄筋コンクリート造3階建
 面積 8,776 m²
 渡り廊下 鉄骨造り
 面積 121 m²



(研究棟)

(2) 小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1
 (場所) 小田原合同庁舎 4階
 (施設) 面積 720.63 m²
 事務室 58.05 m²
 検査室 658.93 m²
 ボンベ庫 3.65 m²



(小田原分室)

(3) 物品

主要な機器設備状況

品目	保有台数	品目	保有台数
DNAシーケンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	9
PCR遺伝子増幅装置	23	ガスクロマトグラフ質量分析装置	13
定量PCR装置	6	キャピラリー電気泳動装置	2
プロットイング装置	2	TOC全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	4	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生指の指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	食品化学新聞
ファームテックジャパン	医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス	

4 経理概要

(1) 平成27年度歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款 項	目	節	27年度 決算額	26年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			3,942,120	4,251,420	△ 309,300	
使用料			17,350	17,350	0	
	衛生使用料		17,350	17,350	0	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	17,350	17,350	0	
手数料			3,924,770	4,234,070	△ 309,300	
	衛生手数料		3,924,770	4,234,070	△ 309,300	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	3,924,770	4,234,070	△ 309,300	
財産収入			995,890	1,053,923	△ 58,033	
財産運用収入			995,890	1,053,923	△ 58,033	
	財産貸付収入		995,890	1,053,923	△ 58,033	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	995,890	1,053,923	△ 58,033	
諸収入			2,743,433	1,939,287	804,146	
受託事業収入			2,400,000	1,600,000	800,000	
	総務受託事業収入		1,000,000	0	1,000,000	政策課題研究事業受託収入
		政策費受託事業収入	1,000,000	0	1,000,000	
	衛生受託事業収入		1,400,000	1,600,000	△ 200,000	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	1,400,000	1,600,000	△ 200,000	
負担交付収入			6,000	6,000	0	
	衛生負担交付収入		6,000	6,000	0	衛生研究所負担交付収入
		公衆衛生費負担交付収入	6,000	6,000	0	
事業収入			240,000	240,000	0	
	衛生事業収入		240,000	240,000	0	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	240,000	240,000	0	
立替収入			85,205	88,055	△ 2,850	
	衛生立替収入		85,205	88,055	△ 2,850	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	85,205	88,055	△ 2,850	
雑 入			12,228	5,232	6,996	
	雑入		12,228	5,232	6,996	衛生研究所雑入
		衛生費雑入	12,228	5,232	6,996	
	計		7,681,443	7,244,630	436,813	

歳出 その1

(単位：円)

款 項	目	節	27年度 決算額	26年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			84,522,043	55,181,640	29,340,403	
総務管理費			42,754,961	47,123,882	△ 4,368,921	
	一般管理費		42,549,761	47,123,882	△ 4,574,121	1. 給与費（一般管理費）
		報 酬	32,691,643	35,109,327	△ 2,417,684	2. 非常勤職員報酬
		共 済 費	7,480,950	8,939,554	△ 1,458,604	3. 臨時職員雇用費
		賃 金	1,609,245	2,069,624	△ 460,379	4. 旅費（一般管理費）
		旅 費	767,923	942,377	△ 174,454	5. 総務関係諸費
		役 務 費	0	63,000	△ 63,000	
	財産管理費		205,200	0	205,200	1. 県有財産各所管繕費
		需 用 費	205,200	0	205,200	
政策費			41,387,306	7,681,972	33,705,334	
	政策調整費		11,349,751	7,681,972	3,667,779	1. 政策推進受託研究事業費
		賃 金	468,000	0	468,000	2. 地域科学技術振興事業費
		旅 費	51,848	42,211	9,637	
		需 用 費	7,781,394	6,626,350	1,155,044	
		役 務 費	170,001	145,411	24,590	
		委 託 料	2,749,600	868,000	1,881,600	
		備品購入費	118,908	0	118,908	
		負担金、補助 及び交付金	10,000	0	10,000	
	ヘルスケア・ ニューフロンティア推進費		30,037,555	0	30,037,555	1. 最先端医療製品等実用化推進 事業費
		報 酬	3,940,692	0	3,940,692	
		共 済 費	591,840	0	591,840	
		旅 費	202,727	0	202,727	
		需 用 費	3,573,336	0	3,573,336	
		役 務 費	179,840	0	179,840	
		委 託 料	18,270,000	0	18,270,000	
		備品購入費	3,174,120	0	3,174,120	
		負担金、補助 及び交付金	105,000	0	105,000	
安全防災費			379,776	375,786	3,990	
	災害対策費		379,776	375,786	3,990	1. 原子力防災資機材等整備運営 費
		需 用 費	379,776	375,786	3,990	2. 国民保護訓練事業費

歳出 その2

(単位：円)

款 項	目	節	27年度 決算額	26年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,072,287,058	1,084,126,177	△ 11,839,119	
公衆衛生費			906,456,362	885,997,500	20,458,862	
	公衆衛生総務費		86,226	55,035	31,191	1. 保健所医師等研修事業費
		報 償 費	20,000	20,000	0	
		需 用 費	66,226	35,035	31,191	
	予防費		13,239,190	14,452,197	△ 1,213,007	1. エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	72,000	108,000	△ 36,000	2. 感染症対策推進費
		旅 費	57,801	67,633	△ 9,832	3. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	12,969,537	14,136,280	△ 1,166,743	4. 感染症予測監視事業費
		役 務 費	26,452	26,884	△ 432	5. 結核接触者健康診断・患者指導事業費
		使用料及び 賃借料	113,400	113,400	0	6. 新型インフルエンザ対策事業費
	衛生研究所費		893,130,946	871,490,268	21,640,678	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	4,000	4,000	0	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	752,802	749,539	3,263	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	220,000	238,000	△ 18,000	4. 衛生研究所特定事業費
		旅 費	262,464	265,420	△ 2,956	5. 衛生研究所検査機器等更新事業費
		需 用 費	123,201,573	137,085,983	△ 13,884,410	
		役 務 費	1,437,827	1,489,780	△ 51,953	
		委 託 料	360,588,628	361,026,678	△ 438,050	
		使用料及び 賃借料	374,882,714	370,457,448	4,425,266	
		備品購入費	31,591,188	0	31,591,188	
		負担金、補助 及び交付金	189,750	173,420	16,330	
環境衛生費			151,813,190	150,311,863	1,501,327	
	生活衛生指導費		151,813,190	150,311,863	1,501,327	1. 生活環境指導費
		共 済 費	5,154	4,701	453	2. 食品等検査事業費
		賃 金	1,706,905	1,566,057	140,848	3. 食品衛生指導事業費
		旅 費	168,446	16,136	152,310	4. 水浴場対策事業費
		需 用 費	32,268,763	31,825,384	443,379	5. 動物保護等事業費
		役 務 費	91,841	72,371	19,470	6. 放射能測定調査費
		委 託 料	17,765,996	15,066,479	2,699,517	7. 水道事業指導監督費
		使用料及び 賃借料	89,293,365	97,633,623	△ 8,340,258	
		備品購入費	10,491,120	4,127,112	6,364,008	
		負担金、補助 及び交付金	21,600	0	21,600	
医薬費			14,017,506	47,816,814	△ 33,799,308	
	医務費		0	133,616	△ 133,616	1. 医療指導費
		役 務 費	0	133,616	△ 133,616	
	薬務費		14,017,506	47,683,198	△ 33,665,692	1. 薬事指導運営費
		共 済 費	3,037	3,019	18	2. 医薬品検定事務等調査費
		賃 金	1,005,720	1,006,372	△ 652	3. 医薬品等安全対策事業費
		需 用 費	5,226,020	4,176,477	1,049,543	4. 薬物乱用防止対策費
		委 託 料	3,363,369	2,980,130	383,239	
		使用料及び 賃借料	4,419,360	3,682,800	736,560	
		備品購入費	0	35,834,400	△ 35,834,400	

歳出 その3

(単位：円)

款 項	目	節	27年度 決算額	26年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
農林水産業費			35,117	67,635	△ 32,518	
林業費			35,117	67,635	△ 32,518	
	林業総務費		35,117	67,635	△ 32,518	1. 森林事務費
		需用費	35,117	67,635	△ 32,518	
県民費			52,337	222,182	△ 169,845	
国際交流費			52,337	222,182	△ 169,845	
	国際交流推進費		52,337	222,182	△ 169,845	1. 国際交流・協力事業費
		旅 費	52,337	51,241	1,096	2. 海外人的ネットワーク形成事業費
		需用費	0	170,941	△ 170,941	
環境費			319,340	350,643	△ 31,303	
環境保全対策費			227,275	257,158	△ 29,883	1. 水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費		227,275	257,158	△ 29,883	
		需用費	227,275	257,158	△ 29,883	
自然保護費			92,065	93,485	△ 1,420	1. 鳥獣被害対策支援費
	自然保護対策費		92,065	93,485	△ 1,420	
		需用費	92,065	93,485	△ 1,420	
計			1,157,215,895	1,139,948,277	17,267,618	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	192	3,579,460	192	3,672,160	216	4,234,070	186	3,924,770
月平均	16	298,288	16	306,013	18	352,839	16	327,064

5 管理運営

- 究部会（川崎）
- (1) **衛生研究所運営会議**
試験検査事業及び調査研究の概要、新たな行政課題への対応等について審議（平成27年11月18日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**
ア 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）
イ 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）
ウ バイオテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）
エ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
オ 動物実験環境安全管理部会（年1回開催）
カ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
キ 災害・事故防止部会（年2回開催）
ク 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**
ア 倫理審査委員会（平成27年8月28日開催）
審査対象研究 7件（承認）
イ 研究課題評価委員会（年21回開催）
ウ 研究報告編集調整会議（年2回開催）
エ 年報編集調整会議（年3回開催）
オ 施設公開調整会議（年4回開催）
カ 公開セミナー調整会議（年3回開催）
キ 洗浄室利用ワーキンググループ
ク R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成27年6月26日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成27年6月19日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**
ア 平成27年6月4日 地方衛生研究所長会議（東京）
イ 平成27年6月5日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
ウ 平成27年7月23～24日 衛生微生物技術協議会第36回研究会（仙台）
エ 平成27年10月23日 第52回全国薬事指導協議会（東京）
オ 平成27年11月3日 第66回地方衛生研究所全国協議会総会（長崎）
カ 平成27年12月3日～4日 第52回全国衛生化学技術協議会総会（静岡）
キ 平成28年1月28日～29日 第29回公衆衛生情報研究協議会総会（埼玉）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**
ア 平成27年7月2日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（山梨）
イ 平成27年9月8日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（山梨）
ウ 平成27年10月1～2日 第30回関東甲信静支部ウイルス研究部会（さいたま市）
エ 平成27年12月11日 第5回公衆衛生情報研究部会（横浜市）
オ 平成28年1月25日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（東京）
カ 平成28年2月9日10日 第28回関東甲信静支部細菌研究部会（静岡）
キ 平成28年2月19日 第28回関東甲信静支部理化学研
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**
ア 平成27年7月13日 所長会議
イ 平成28年2月26日 理化学情報部会
ウ 平成28年3月10日 微生物情報部会
- (9) **県・市感染症情報センター連絡調整会議**
ア 感染症の情報共有することにより、感染症対策等について審議（平成27年7月17日開催）
イ 平成27年の発生動向発生状況の分析及び感染症対策に関すること等について審議（平成28年3月4日開催）
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**
平成27年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議（平成28年2月18日開催）
- (11) **衛生研究所試験検査業務連絡調整会議**
各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議（平成28年3月4日開催）

6 試 験 検 査

(1) 平成27年度検査項目別・依頼先別検査件数（厚生労働省 衛生行政報告例より抜粋）

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		1,416			31	1,447
性病		151				151
ウイルス・リケッチア等検査		116	2,136	195	75	2,522
病原微生物の動物試験						
原虫・寄生虫等	1	83	51	6	145	286
食中毒		1,030				1,030
臨床検査		1,359	5	4		1,368
食品等検査		3,101	331		2,884	6,316
上記以外の細菌検査		9,801	662	7	1,189	11,659
医薬品・家庭用品等検査		77	116		119	312
栄養関係検査						
水道等水質検査		2,315	73		544	2,932
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		42			200	242
放射能			494		133	627
温泉（鉱泉）泉質検査						
その他		6		43		49
計	1	19,497	3,868	255	5,320	28,941

(2) 平成27年度部別・依頼先別検査件数

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼吸器系細菌感染症	2	3	1,749	1,893	506	1,947	2,257	3,843
	腸管系細菌感染症	3	3	240	1,618	672	5,368	915	6,989
	食品微生物・動物由来感染症			341	728	93	186	434	914
	エイズ [※] ・インフルエンザ [※] ウイルス	164	1,050	2,199	7,108			2,363	8,158
	リケッチア・下痢症ウイルス	14	66	1,481	5,300	5	29	1,500	5,395
	環 境 生 物	7	7	100	487	32	235	139	729
	小 計	190	1,129	6,110	17,134	1,308	7,765	7,608	26,028
理化学部	食 品 化 学			298	2,121	2,701	20,142	2,999	22,263
	薬 事 毒 性	43	43	181	13,328	303	1,992	527	15,363
	生 活 化 学			123	2,267	1,036	13,981	1,159	16,248
	放 射 能	4	8	488	7,937	134	601	626	8,546
	小 計	47	51	1,090	25,653	4,174	36,716	5,311	62,420
地域調査部	本 所	3,463	11,856	2,526	26,514			5,989	38,370
	小 田 原 分 室	7,305	35,570	2,559	6,161			9,864	41,731
	小 計	10,768	47,426	5,085	32,675	0	0	15,853	80,101
合 計		11,005	48,606	12,285	75,462	5,482	44,481	28,772	168,549

微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			180	180	35	54	215	234		
百 日 咳	1	2	1	2	2	4	4	8		
細 菌 性 髄 膜 炎	1	1	2	2			3	3		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			60	120	91	112	151	232		
淋 菌 感 染 症							0	0		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			89	172	244	418	333	590		
抗 酸 菌			48	48	15	15	63	63		
結 核 Q F T			1,369	1,369			1,369	1,369		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					119	1,344	119	1,344		
そ の 他							0	0		
小 計	2	3	1,749	1,893	506	1,947	2,257	3,843		
細 菌 検 査	赤 痢		4	56			4	56		
	コ レ ラ						0	0		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス		1	3			1	3		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		61	274	66	794	127	1,068		
	感 染 性 胃 腸 炎		113	1,130	277	2,194	390	3,324		
	食 中 毒						0	0		
	腸 炎 ビ ブ リ オ						0	0		
	薬 剤 耐 性 菌		5	59	76	532	81	591		
	炭 疽 菌						0	0		
そ の 他	3	3	15	41	140	1,622	158	1,666		
無 菌 試 験			2	4			2	4		
原 虫 ・ 寄 生 虫 検 査			39	51	113	226	152	277		
小 計	3	3	240	1,618	672	5,368	915	6,989		
細 菌 、 真 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0	
		食 肉 卵 類			25	53		25	53	
	食 肉 卵 類	卵			2	6		2	6	
		そ の 他						0	0	
	魚 介 類	魚 介 類			30	90		30	90	
		加 工 品						0	0	
	一 般 食 品	調 理 食 品						0	0	
		農 産 食 品			8	24		8	24	
	狂 犬 病				2	4		2	4	
	動 物 由 来 感 染 症				204	297	93	186	297	483
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン						0	0	
		カ ン 分 布 状 況 調 査			42	212		42	212	
	水 等	水 道 原 水			22	33		22	33	
		河 川 水 等						0	0	
		そ の 他						0	0	
苦 情				6	9		6	9		
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ						0	0		
小 計		0	0	341	728	93	186	434	914	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
H I V	4	12	893	1,812			897	1,824
ク ラ ミ ジ ア							0	0
梅 毒			151	281			151	281
イ ン フ ル エ ン ザ	49	150	763	3,052			812	3,202
へ ル パ ン ギ ー ナ			25	125			25	125
手 足 口 病			190	950			190	950
無 菌 性 髄 膜 炎	111	888	9	72			120	960
急性脳炎(日本脳炎を除く)			21	168			21	168
眼 疾 患			95	475			95	475
原 因 不 明			3	24			3	24
流 行 性 耳 下 腺 炎			12	60			12	60
B 型 肝 炎			20	20			20	20
そ の 他			17	69			17	69
小 計	164	1,050	2,199	7,108	0	0	2,363	8,158
風 疹			355	355			355	355
麻 疹	9	36	396	524			405	560
日 本 脳 炎			160	320			160	320
ウ エ ス ト ナ イ ル 熱							0	0
デ ン グ 熱	5	30	10	72			15	102
下 痢 症			540	3,877	4	20	544	3,897
A 型 肝 炎							0	0
そ の 他 の 肝 炎							0	0
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			4	8			4	8
そ の 他			16	144	1	9	17	153
小 計	14	66	1,481	5,300	5	29	1,500	5,395
昆 虫 な ど 同 定 試 験	7	7	72	459	32	235	111	701
寄 生 虫 検 査			28	28			28	28
ア レ ル ゲ ン 検 査							0	0
小 計	7	7	100	487	32	235	139	729
合 計	190	1,129	6,110	17,134	1,308	7,765	7,608	26,028

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	68	70	34	88	3	3	105	161
ウイルス・リケッチアグループ					14	49	14	49
計	68	70	34	88	17	52	119	210

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食品汚染物	魚介類及びその加工品			41	341	128	1,472	169	1,813
	肉類及びその加工品			73	693	153	8,528	226	9,221
	穀類・豆類及びその加工品					58	2,989	58	2,989
	野菜・果実類及びその加工品			18	111	98	1,292	116	1,403
	清涼飲料等			3	3			3	3
	その他			0	0	1,101	2,415	1,101	2,415
小 計		0	0	135	1,148	1,538	16,696	1,673	17,844
食品成分等	魚介類及びその加工品			4	19			4	19
	肉卵類及びその加工品					12	60	12	60
	穀類及びその加工品			55	149	4	4	59	153
	野菜果実及びその加工品			18	144	23	86	41	230
	菓 子 類			16	95	16	16	32	111
	酒 精 飲 料 等			4	41			4	41
	清涼飲料等			2	17	2	2	4	19
	調 味 料 等			14	135			14	135
	添 加 物					663	1,695	663	1,695
	乳 及 び 乳 製 品			2	24	85	368	87	392
	複 合 加 工 食 品			26	165			26	165
そ の 他			22	184	358	1,215	380	1,399	
小 計		0	0	163	973	1,163	3,446	1,326	4,419
医薬品等	医 薬 品			22	43	10	40	32	83
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			4	30	5	30	9	60
	医 療 機 器			2	2			2	2
	製 造 承 認 検 査			24	37			24	37
	医 薬 類 似 品			30	467			30	467
	危 険 ド ラ ッ グ			36	12,600			36	12,600
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
そ の 他	43	43					43	43	
毒性試験等	医 薬 品 ・ 医 療 機 器							0	0
	医 薬 部 外 品 ・ 化 粧 品 お よ び 原 料							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			63	149	54	102	117	251
	血 清 等 生 体 試 料					234	1,820	234	1,820
	そ の 他							0	0
小 計		43	43	181	13,328	303	1,992	527	15,363

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
水 道 水 の 一 般 検 査							0	0
水 道 水 の 精 密 検 査			5	10	108	289	113	299
井 戸 水 の 一 般 検 査							0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査							0	0
プ ー ル 水 の 検 査							0	0
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査					70	560	70	560
家 庭 用 品 検 査			74	112	109	3,059	183	3,171
一 般 室 内 環 境 検 査					200	4,800	200	4,800
水 中 有 害 物 質 の 検 査					160	2,618	160	2,618
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査							0	0
水 道 水 源 水 質 検 査							0	0
水 質 監 視 項 目 検 査			44	2,145	206	1,332	250	3,477
ミ ネ ラ ル ウ ォ ー タ ー 類 の 検 査					183	1,323	183	1,323
小 計	0	0	123	2,267	1,036	13,981	1,159	16,248
放 射 能 環 境 試 料			260	7,494	109	531	369	8,025
検 査 食 品	4	8	178	363	12	35	194	406
ウ ラ ン 検 査			50	80	13	35	63	115
小 計	4	8	488	7,937	134	601	626	8,546
合 計	47	51	1,090	25,653	4,174	36,716	5,311	62,420

理化学部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 化 学 グ ル ー プ (食 品 汚 染 物 質)	172	1,603			1	5	173	1,608
(食 品 成 分)	73	137			1	3	74	140
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グ ル ー プ	5	9			2	4	7	13
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グ ル ー プ (生 活 化 学)					4	7	4	7
(放 射 能)					7	55	7	55
計	250	1,749	0	0	15	74	265	1,823

地域調査部

①地域調査部試験検査実施状況（総括）

項目	本所		小田原分室		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
エイズ相談・検査事業	259	259	192	192	451	451
感染症予防対策事業（防疫検査）	136	141			136	141
生活環境指導事業	8	56	30	83	38	139
（家庭用品検査）			1	1	1	1
（おしぼり検査）	8	56	6	42	14	98
（浴場水検査）			23	40	23	40
水浴場対策事業（海水検査）	144	468	16	52	160	520
食品衛生指導事業	638	9,451	46	226	684	9,677
（食中毒対策事業）	574	9,139			574	9,139
（食中毒菌汚染実態調査事業）	64	312	46	226	110	538
食品等検査事業	950	8,494	1,592	4,460	2,542	12,954
（食品科学検査事業）	5	20	41	141	46	161
（食品検査事業）	461	938	870	2,430	1,331	3,368
（新規規制農薬検査事業）	135	6,683			135	6,683
（新規規制動物用医薬品検査事業）	17	68			17	68
（乳肉等衛生対策事業）	332	785	398	1,151	730	1,936
（輸入食品衛生対策事業）			283	738	283	738
食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	369	7,608	636	1,005	1,005	8,613
水質汚濁発生源対策推進事業 旅館排水			42	138	42	138
実態調査	15	30			15	30
食品衛生検査以外の精度管理 臨床・水質	3	3	5	5	8	8
その他 ^{※1}	4	4			4	4
小計	2,526	26,514	2,559	6,161	5,085	32,675
ふん便検査	3,337	11,359	6,277	22,782	9,614	34,141
（細菌培養）	3,327	11,349	6,236	22,741	9,563	34,090
（ぎょう虫卵）	10	10	41	41	51	51
水質検査	106	474	1,023	12,781	1,129	13,255
（飲料水）			940	12,346	940	12,346
（プール水）	106	474	79	431	185	905
（浴場水）			4	4	4	4
おしぼり検査					0	0
食品検査	20	23	5	7	25	30
その他					0	0
小計	3,463	11,856	7,305	35,570	10,768	47,426
合計	5,989	38,370	9,864	41,731	15,853	80,101

※1 保存料確認検査

② HIV即日検査（地域調査部）

依頼施設	検体数	項目数	判定保留	陽性数
鎌倉保健福祉事務所	29	29	0	0
小田原保健福祉事務所	69	69	0	0
茅ヶ崎保健福祉事務所	89	89	0	0
厚木保健福祉事務所	264	264	5	1
計	451	451	5	1

③ 感染症予防対策検査（地域調査部本所）

種別	陰性確認	家族	接触者	同行者	計
検体数	41	81	10	4	136
項目数	43	83	10	4	140
赤痢菌	2	13		2	17
コレラ菌					0
チフス菌				1	1
パラチフスA菌	1	6			7
腸管出血性大腸菌O157	23	46	9	1	79
腸管出血性大腸菌(O157以外)	15	16	1		32

検出腸管出血性大腸菌の分類(15件)

血清型	ベロ毒素			計
	VT1	VT2	VT1&VT2	
O157	0	1	6	7
O26	8	0	0	8

その他の検出菌
なし

④ 生活環境指導事業

家庭用品検査（小田原分室）

区分	検体数	検査項目数	検査項目			
			ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量
繊維製品						
エアゾール製品	1	1		1		
洗剤						
計	1	1	0	1	0	0

おしぼり検査

	検体数	検査項目数	検査項目				
			一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
本所	8	56	8	8	8	8	24
小田原分室	6	42	6	6	6	6	18
計	14	98	14	14	14	14	42

浴場水検査（小田原分室）

	検体数	検査項目数	検査項目			
			大腸菌群数	レジオネラ	有機物等	濁度
小田原分室	23	40	2	19	6	13

⑤ 水浴場対策事業（海水）

	検体数	検査項目数	検査項目			
			COD	糞便性大腸菌群数	腸管出血性大腸菌 0157	pH
本所	144	468	144	144	36	144
小田原分室	16	52	16	16	4	16
計	160	520	160	160	40	160

⑥ 食中毒対策検査（地域調査部本所）

種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌 8種※1	残留農薬	その他※2
検便	377	5,987	374	374	374	374	376	374	374	375	2,992		
保菌食品	51	816	51	51	51	51	51	51	51	51	408		
ふきとり	141	2,256	141	141	141	141	141	141	141	141	1,128		
飲料水													
その他	5	80	5	5	5	5	5	5	5	5	40		
苦情食品等													
計	574	9,139	571	571	571	571	573	571	571	572	4,568	0	0

※1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス

※2 細菌数、大腸菌、大腸菌群

検査事例の分類（83事例）

食中毒	12
有症苦情	16
他機関関連	41
県内関連	14



⑦ -1 食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区分	検査 実 検 体 数 1*	細菌検査														その 他 2*										
		検 査 検 体 数	検 査 項 目 数	細 菌 数	大 腸 球 菌 群	腸 球 菌 i	E c o l i	腸 管 出 血 性 大 腸 菌 O 1 5 7	そ の 他 の 腸 管 出 血 性 大 腸 菌	恒 温 試 験	無 菌 試 験	サ ル モ ネ ラ 属 菌	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	ピ ブ リ オ M P N	緑 膿 菌		ク ロ ス ト リ ジ ウ ム	リ ス テ リ ア	乳 酸 菌 数	カン ピ ロ バ ク タ ー						
魚介類	23	23	23											23												
冷凍食品	111	111	222	111	62		49																			
魚介類加工品	10	10	10		10																					
肉・卵類及びその加工品	32	32	141		2		13	13	65			27	11			2	3								5	
食 材	37	37	37					37																		
乳及び乳製品	85	85	170	49	63																					36
アイスクリーム類・氷菓	59	59	67	8	59																					
穀類及びその加工品	10	10	30	10	5		5						10													
野菜・果物及びその加工品	72	72	259	17	17		48	32	132			13														
菓子類	88	88	234	88	88								58													
清涼飲料水																										
弁当・調理パン	121	121	144	118			10	3	3				10													
そうざい	73	73	193	71			59	2	2				59													
発酵乳・乳酸菌飲料	16	16	32		16																				16	
缶詰・ビン詰・レトルト	81	81	162											81	81											
酒 精 飲 料																										
器具・容器・包装																										
おもちゃ																										
その他																										
小計	818	818	1,724	472	322	0	184	87	202	81	81	40	148	23	0	2	25	16	5	36						
魚介類	59	47	47											47												
冷凍食品	49	49	98	49	34		15																			
魚介類加工品	153	118	149	31	118																					
肉・卵類及びその加工品	119	116	359		16		94	7	35			96	88		20										3	
食 材	5	5	5					5																		
乳及び乳製品	12	10	20	10	10																					
アイスクリーム類・氷菓	22	21	21		21																					
穀類及びその加工品	44	27	81	27	11		16						27													
野菜・果物及びその加工品	312	86	267	36	36		50	20	100			13														12
菓子類	216	110	289	110	110								69													
清涼飲料水	160	110	118	4	110	2									2											
弁当・調理パン	114	114	188	114			37						37													
そうざい	232	205	561	202			178	3					178													
発酵乳・乳酸菌飲料	45	45	90	7	45																				38	
缶詰・ビン詰・レトルト	46	1	2								1	1														
酒 精 飲 料	23																									
器具・容器・包装	22																									
おもちゃ	5																									
その他																										
小計	1,638	1,064	2,295	590	511	2	390	35	135	1	1	109	399	47	2	20	0	38	3	12						
合計	2,456	1,882	4,019	1,062	833	2	574	122	337	82	82	149	547	70	2	22	25	54	8	48						

1*: ⑦-2表の検体と合わせての実検体数

2*: その他は、乳及び乳製品(牛乳)の抗生物質、野菜・果物及びその加工品(漬物)の腸炎ピブリオ

⑦-2 食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分	検査項目		理化学検査																								
	検査数	検査体数	1*	2*	3*	4*	5*	6*	7*	8*	9*	鉛	カドミウム	スズ	シアン	P	総水銀	pH	脂肪酸	器具容器溶出試験	器具容器材質試験	残留農薬	動物用医薬品	酸価・通酸化物価	その他		
本所	魚介類																										
	冷凍食品	14	712																								
	魚介類加工品	25	82	60		12				10															712		
	肉・卵類及びその加工品	10	25	15						10																	
	食料																										
	乳及び乳製品	70	260	36																		136			20	68	
	アイスクリーム類・氷菓																										
	穀類及びその加工品	7	158							3															150	2	
	野菜・果物及びその加工品	124	5,845	18		6																			5,821		
	菓子類																										
	清涼飲料水																										
	弁当・調理パン																										
	そうざい																										
発酵乳・乳酸菌飲料																											
缶詰・ビン詰・トクト																											
酒精飲料																											
器具・容器・包装																											
おもちや																											
その他 ⁹ *	4	4	4																								
小計	254	7,086	133	0	0	18	3	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136	0	0	6,703	68	2	0
小田原分室	魚介類	12	24														6	6								12	
	冷凍食品																										
	魚介類加工品	98	259	189	14	1	21	1	11		22																
	肉・卵類及びその加工品	110	285	159	5					107																	
	食料																										
	乳及び乳製品	2	6	6																							
	アイスクリーム類・氷菓	1	1		1																						
	穀類及びその加工品	30	38	9	3	3	2				19				2												
	野菜・果物及びその加工品	226	647	426	43	13	60	24																			
	菓子類	106	320	228	38	1	47	6																			
	清涼飲料水	130	450	264	20		30	1																			
	弁当・調理パン																										
	そうざい	27	93	66	14	1	12																				
発酵乳・乳酸菌飲料																											
缶詰・ビン詰・トクト	45	110	84	7	4	11	4																				
酒精飲料	23	43	24	6	2	3	8																				
器具・容器・包装	22	100					10																	14	36		
おもちや	5	15											5	5	5												
食用油																											
小計	837	2,391	1,455	151	25	186	54	118	19	22	14	116	48	48	17	15	5	6	6	24	0	14	36	0	0	0	12
合計	1,091	9,477	1,588	151	25	204	57	128	19	32	14	116	48	48	17	15	8	6	6	24	136	14	36	6,703	68	2	12

1※：安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
 2※：サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム
 3※：プロピレングリコール
 4※：BHA、BHT
 5※：イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール
 6※：鉛、カドミウム
 7※：過マンガン酸カリウム消費量、蒸発残留物、重金属、
 8※：体重、体長
 9※：保存料確認検査

⑦-3 残留農薬検査・動物用医薬品検査（本所：再掲）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
農産物	135	40	6,683	3,885	1,700	1,089	9
食肉							
魚介類							
牛乳	5		20	20			
計	140	40	6,703	3,905	1,700	1,089	9

*1： 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

*2： 殺菌剤(殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

残留農薬検出状況（分析値以上）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値 (ppm)
レモン	アメリカ	アゾキシストロピン	1	10
にら	栃木	シベルメトリン	0.1	6.0
バナナ	フィリピン	ピフェントリン	0.1	0.1

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤	ホルモン剤他
食肉・卵							
魚介類							
牛乳	17		68	51	17		
計	17	0	68	51	17	0	0

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

⑧ 精度管理

	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
本 所	食品検査	理化学	277	7,383	34	78	6	6	317	7,467
		細菌	42	66	3	68	7	7	52	141
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査								0	0
	小 計			319	7,449	37	146	16	16	372
小 田 原 分 室	食品検査	理化学	293	590	2	2	6	6	301	598
		細菌	248	248	80	152	7	7	335	407
	臨床検査								0	0
	水質検査						5	5	5	5
	小 計			541	838	82	154	18	18	641
合 計			860	8,287	119	300	34	34	1,013	8,621

⑨ 水質汚濁発生源対策推進事業（小田原分室）

種別	検査 検体数	検査 項目数	検査項目					
			COD	BOD	SS (懸濁物質)	全リン	全窒素	pH
旅館排水	42	138	42	42	42	2	1	9

⑩ 細菌培養検査

	依頼施設	検体数	項目数	赤痢菌	腸管出血性大腸菌 O157	サルモネラ	チフス菌	パラチフスA菌	腸炎ビブリオ	その他の細菌
本所	平塚保健福祉事務所	2,129	7,679	2,129	2,129	1,739	841	841		
	鎌倉保健福祉事務所	456	1,442	456	456	228	151	151		
	三崎センター	215	777	215	215	149	99	99		
	茅ヶ崎保健福祉事務所	527	1,451	527	527	165	116	116		
	小計	3,327	11,349	3,327	3,327	2,281	1,207	1,207	0	0
小田原分室	平塚保健福祉事務所 秦野センター	727	3,361	726	726	634	454	454	367	
	小田原保健福祉事務所	1,879	5,764	1,878	1,862	1,204	356	355	109	
	足柄上センター	1,401	3,711	1,396	1,399	488	214	214		
	厚木保健福祉事務所	1,732	8,030	1,732	1,729	1,460	1,245	1,240	624	
	大和センター	497	1,875	496	495	348	268	268		
	小計	6,236	22,741	6,228	6,211	4,134	2,537	2,531	1,100	
	合計	9,563	34,090	9,555	9,538	6,415	3,744	3,738	1,100	0

⑪ 飲料水等 (小田原分室)

依頼施設	検体数	項目数	一般細菌	大腸菌	硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	鉄及びその化合物	塩化物イオン	マグネシウム等 (硬度)	カルシウム・ マグネシウム等 (TOC)の量	有機物(全有機炭素 (TOC)の量)	pH	味	臭気	色度	濁度	亜硝酸態窒素	残留塩素
平塚保健福祉事務所	59	710	59	59	53	53	53	53	53	53	9	53	53	53	53	53	53
秦野センター	77	1,028	77	77	77	77	77	77	77	77	27	77	77	77	77	77	77
鎌倉保健福祉事務所	27	361	27	27	27	27	27	27	27	27	10	27	27	27	27	27	27
三崎センター																	
小田原保健福祉事務所	224	2,957	224	224	220	220	220	220	220	220	89	220	220	220	220	220	220
足柄上センター	178	2,327	178	178	174	174	174	174	174	174	57	174	174	174	174	174	174
茅ヶ崎保健福祉事務所	61	810	61	61	60	60	60	60	60	60	28	60	60	60	60	60	60
厚木保健福祉事務所	286	3,771	283	283	284	284	284	284	284	284	81	284	284	284	284	284	284
大和センター	28	382	28	28	28	28	28	28	28	28	18	28	28	28	28	28	28
計	940	12,346	937	937	923	923	923	923	923	923	319	923	923	923	923	923	923

⑫ 環境衛生検査（依頼検査）

	種 別	検査検体数	項目合計	検 査 項 目									
				大腸菌	一般細菌数	大腸菌群数	レジオネラ	虫卵	pH	有機物等	濁度	残留塩素	その他
本所	浴場水												
	プール水	106	474	101	101				72	101	99		
	その他												
	小計	106	474	101	101	0	0	0	72	101	99	0	0
小田原分室	浴場水	4	4				4						
	プール水	79	431	79	79				74	79	79	41	
	その他		0										
	小計	83	435	79	79	0	4	0	74	79	79	41	0
合 計		189	909	180	180	0	4	0	146	180	178	41	0

おしぼり検査

平成27年度はおしぼり検査の一般依頼検査はありませんでした。

⑬ 食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査 検査 体 目 数	検査 項目 数	細菌 数	大腸 菌 群	E・ c o l i	カン ピ ロ バ ク タ ー	O 1 5 7	サル モ ネ ラ	黄色 ブド ウ 球 菌	白色 ブド ウ 球 菌	ウ エ ル シ ュ 菌	セ レ ウ ス	腸 炎 ビ ブ リ オ	ビ ブ リ オ M P N	発 育 し う る 微 生 物	そ の 他 の 菌	
本所	魚介類																
	食材	17	17				17										
	魚介類加工品																
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品																
	弁当・調理パン																
	菓子類	1	2	1	1												
	アイスクリーム類																
	検食																
	ふき取り（手指含む）																
	そうざい																
	レトルト																
	清涼飲料水																
冷凍食品																	
器具・容器・包装																	
その他※	2	4	2	2													
小計	20	23	3	3	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小田原分室	魚介類																
	食材																
	魚介類加工品																
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品																
	弁当・調理パン	1	2	1	1												
	菓子類	2	2	2													
	アイスクリーム類																
	検食																
清涼飲料水																	
そうざい	2	3	2	1													
その他																	
小計	5	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	25	30	8	5	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※その他：海苔、茶葉

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
検査部門	衛生研究所 微生物部	7	0	4
	理化学部	35	0	23
	地域調査部	33	0	16
	食肉衛生検査所	10	0	4
	計	85	0	47

イ 収去部門における内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
収去部門	食品衛生課	8	0	2
	保健福祉事務所(5ヶ所)・センター(4ヶ所)	9	0	7
	食肉衛生検査所	1	0	1
	計	18	0	10

(4) 検査派遣

ア エイズ相談・検査事業 (HIV即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	24
		イベント検査	平成27年12月11日(金)	1
	小 計			25
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	12
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第4木曜日	11
	茅ヶ崎保健福祉事務所	定期検査	毎月第4火曜日	12
	厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・3・5木曜日	27
	小 計			62
合 計				87

イ 国民健康・栄養調査のための兼務職員派遣 (地域調査部)

担当	派遣日	派遣先	人数
本 所	11月 5日	鎌倉保健福祉事務所	1
	11月 6日	茅ヶ崎保健福祉事務所	1
	11月10日	茅ヶ崎保健福祉事務所	1
小田原分室	11月 5日	小田原保健福祉事務所	1
	11月 9日	厚木保健福祉事務所	1
	11月10日	小田原保健福祉事務所足柄上センター	1
	11月11日	厚木保健福祉事務所大和センター	1

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例：健康危機管理として、平成27年度に対応した事例はありませんでした。

7 研修・広報活動

(1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日 数	延人数
病原性細菌検査法の基礎（PCR法を含む）及び糞便からの原虫検査	平成27年12月16日～18日	3	6
食品のカビの検査法	平成28年1月21日、28日	2	4
無機分析の基礎（イオンクロマトグラフィー、ICP-MS）	平成28年2月2日～3日	2	8
食品中の化学物質の機器分析法（指定着色料検査とTLC、液クロの基礎）	平成28年2月8日～9日	2	2

イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日 数	延人数
神奈川県内の原子力施設とその環境モニタリング	平成28年1月22日	3時間	1
畜水産食品中の残留抗生物質簡易検査法	平成28年1月25日～27日	3	9
クドア検査法	平成28年1月29日	1	5
マダニ類、蚊類の同定方法	平成28年2月5日	1	4
食品の苦情対応（異物の理化学検査を主として）	平成28年2月10日	1	5
レジオネラ感染症の検査法	平成28年2月16日～17日	2	2
マイコプラズマの検査法	平成28年2月22日～24日	3	3
食中毒発生時におけるウイルス検査	平成28年3月1日	1	4
LC/MS/MSによる動物用医薬品検査	平成28年3月2日～3日	2	4
医薬類似品の検査法	平成28年3月9日～10日	2	6

ウ 公衆衛生系・福祉系専門職階層別（若手職員）研修

内 容	期 間	日 数	人 数
微生物検査の講義と実習（呼吸器系細菌検査実習・腸管系細菌検査実習）	平成27年12月1日～3日	3	2
理化学検査の概要と実習（ピペットの精度管理・飲料水中汚染物質・食品中添加物等）	平成27年12月15日、16日、18日	3	2
微生物検査の講義と実習（インフルエンザウイルス検査法講義・HIV薬剤耐性変異検査実習等）	平成28年1月6日～7日	2	2

エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成27年 5月26日	感染症法改正に伴う病原体検査の信頼性確保に関わる検討について	国立感染症研究所 ウイルス第二部主任研究官 吉田 弘	54
平成27年 10月6日	福島第一原子力発電所事故における被ばく線量推定	国立研究開発法人 放射線医学総合研究所 赤羽 恵一	74

オ 医師臨床研修地域保健研修

依頼所属	研修内容	実施日	人数
鎌倉保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成27年5月15日	1
平塚保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成27年8月19日	4
茅ヶ崎保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成27年6月26日	2
		平成27年10月30日	3
		平成27年11月27日	2

(2) 平成27年度研修生受入れ
ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省衛生と計画生育委員会 疫病予防コントロールセンター	微生物技術研修、会議、講義 受講、国立感染症研究所等出張	企画情報部 微生物部	平成28年1月21日～ 平成28年2月17日	1名
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	微生物技術研修、会議、講義 受講、国立感染症研究所等出張	企画情報部 微生物部	平成28年1月21日～ 平成28年2月17日	1名
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	会議、講義受講、国立感染症研 究所等出張	企画情報部 微生物部	平成28年2月1日～ 平成28年3月4日	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
神奈川科学技術アカデミー	生体内代謝を考慮した細胞質質転換試験法の開発	理化学部	平成27年4月～28年3月	1名
川崎市健康安全研究所	昆虫ならびにダニの分類法、観察法について	微生物部	平成27年5月	1名
理化学研究所	淋菌の培養法、保存方法の習得	微生物部	平成27年6月	1名
麻布大学	食物アレルギーについて	理化学部	平成27年8月	1名
東京都健康安全センター	麻疹・風疹の検査について	微生物部	平成27年9月3日	1名
日本大学生物資源科学部	コウノトリとヤンバルクイナから検出された大腸 菌のO群血清型判定およびPFGE解析	微生物部	平成27年10月 ～28年3月	2名
水道水質センター	サルモネラ菌の検出及び検査等の実務研修	微生物部	平成28年2月	1名
麻布大学	食物摂取により発症する新規アレルギー/アレ ルギー様反応に関する調査研究	理化学部	平成28年3月	1名
日本大学	魚類アレルギーのアレルギー反応性の解明	理化学部	平成28年3月	1名
日本大学	各種大豆加工食品のアレルギー性評価	理化学部	平成28年3月	1名
横浜市衛生研究所	色素の質量測定	理化学部	平成28年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
企画情報部												
企画調整課	4	115									4	115
衛生情報課	2	61									2	61
微生物部												
細菌・環境生物G			9	812					9	1647	18	2459
ウイルス・リケッチアG			3	87					1	50	4	137
理化学部												
食品化学G	2	60	2	72	1	50	1	30			6	212
薬事毒性・食品機能G	6	210	1	20	2	62	2	498			11	790
生活化学・放射能G			1	41	1	30			2	45	4	116
地域調査部												
細菌検査G	1	35									1	35
計	15	481	16	1032	4	142	3	528	12	1742	50	3925

講義・その他

非常勤講師先	講師	科目	学生数	講義数
麻布大学	黒木 俊郎	人と動物の共通感染症	10人	1回
麻布大学	黒木 俊郎	獣医公衆衛生概論 I	140人	1回

研修・講演会

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
公衆衛生分野					
1	県内の感染症発生動向と特徴について	高橋智恵子	鎌倉保健福祉事務所	職員	31
2	平成27年度感染症発生状況について	篠崎聡子	茅ヶ崎保健福祉事務所	職員	30
細菌・ウイルス分野					
3	食中毒を予防しよう	石原ともえ	サンガーデン湘南	業界団体	10
4	人と動物の共通感染症	古川一郎	国際親善総合病院	医療従事者	600
5	食中毒を予防しよう	鈴木美雪	(株) 不二家平塚工場	工場従業員	35
6	平成27年度短期研修 細菌研修	古川一郎	国立保健医療科学院	地方衛生研究所職員	30
7	理美容所における結核について	相川勝弘	平塚保健福祉事務所秦野センター	理美容所関係者	193
8	HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -H26年度研究成果について-	近藤真規子	衛生微生物協議会第36回研究会	専門技術者	20
9	感染性胃腸炎・デング熱について	鈴木理恵子	小田原市養護教諭研究会	養護教諭	37
10	呼吸器ウイルス感染症～インフルエンザ、MERS～	渡邊寿美	神奈川県卸勤務薬剤師会	業界団体	50
11	HIV検査の基礎知識	佐野貴子	健康危機管理課	行政担当者、医療関係者	30
食品・薬品分野					
12	食品検査における業務管理基準 (GLP) について	白土弘美	食品衛生課	食品衛生監視員	32
13	食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	サンガーデン湘南	業界団体	8
14	食品中の異物について	相川勝弘	藤沢市食品衛生協会	食品衛生指導員	61
15	食品への虫等の混入について	稲田貴嗣	厚木地区食品衛生協会	業界団体	30
16	食品害虫等の同定	稲田貴嗣	食品衛生課	食品衛生監視員	12
17	けしの見分け方	熊坂謙一	薬務課	職員、業者	50
18	GMP調査員新任・復帰研修	熊坂謙一	関東甲信越ブロック業務主管課長会	職員	50
19	薬乱防止教室	熊坂謙一	鎌倉保健福祉事務所	薬物乱用防止指導員	20
20	薬乱防止教室	熊坂謙一	神奈川県薬物乱用対策推進本部事務局	学生	380
21	薬乱防止教室	熊坂謙一	神奈川県薬物乱用対策推進本部事務局	学生	118
22	医薬品GMP適合性調査への同行とコメント等について	熊坂謙一	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	職員	30
23	いわゆる健康食品の危険な落とし穴	羽田千香子	行政相談員中部地区委員会	一般	12
24	いわゆる健康食品の危険な落とし穴	羽田千香子	神奈川県食の安全・安心推進会議、平塚市	一般	50
25	食品のアレルギ表示について	渡邊裕子	食品衛生課	職員	33
26	アレルゲンを含む食品の検査法	渡邊裕子	食品衛生課	職員	17
27	ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課	職員	30
28	異物検査について	大森清美	食品衛生課	職員	30
29	遺伝子組換え食品の検査法	大森清美	食品衛生課	職員	30
30	発がん性分析法の意義と現状	大森清美	関東学院大学・ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	一般	50
31	発がん性分析法の意義と現状	大森清美	神奈川工科大学	学生	30

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
32	OECDガイドンス「Bhas42細胞形質転換試験法」の最新報告 ～必ず押さえておきたい、培養細胞を用いた安全性試験のこれまでとこれから～	大森清美	神奈川科学技術アカデミー	専門技術者	60
33	特定毒物の管理	岸弘子	薬務課	専門技術者	12
34	食中毒の疫学統計	寺西大	食品衛生課	職員	35
生活環境分野					
35	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	国立保健医療科学院	水道事業者	24
36	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	国立保健医療科学院	水道事業者	120
37	入浴施設のレジオネラ対策に関する厚生労働省研究班の取り組み	黒木俊郎	宮崎県	業界団体等	970
38	現場に潜む危険な虫達	稲田貴嗣	神奈川県土地家屋調査士会	業界団体	200
39	身近な害虫	稲田貴嗣	平塚保健福祉事務所	美容所開設者	140
40	自然の中の危険な生き物	稲田貴嗣	(公社)神奈川県病院協会	高齢者医療対策委員	50
41	放射能の基礎知識について	桑原千雅子	食品衛生課	一般	30
42	神奈川県外部精度管理結果講評	上村仁	環境衛生課	専門技術者	41
43	飲料水の安全性について	佐藤学	(公社)神奈川県生活水保全協会県西支部	業界関係者	15
44	飲料水の安全性について	佐藤学	藤沢ビル管理協議会	業界関係者	30
計					3866

(4) 見学・視察者一覧

	年月日	見学者所属	講演講師	人数
1	平成27年 5月13日	東京医療保健大学		7
2	平成27年 5月14日	食品と放射性物質に関する講座	桑原千雅子	39
3	平成27年 5月15日	鎌倉保健福祉事務所研修医	三橋康之	1
4	平成27年 5月20日	日本大学短期大学部	脇ますみ、秋山晴代	31
5	平成27年 5月27日	座間市民生委員児童委員協議会	関戸晴子	22
6	平成27年 6月 9日	食品衛生監視員研修	櫻井隆	36
7	平成27年 6月22日	麻布大学		2
8	平成27年 6月24日	横浜薬科大学漢方薬学科	秋山晴代	1
9	平成27年 6月26日	茅ヶ崎保健福祉事務所研修医	三橋康之	2
10	平成27年 6月30日	東京聖栄大学健康栄養学部	大森清美	2
11	平成27年 7月10日	小田原市養護教諭研究会	鈴木理恵子	37
12	平成27年 7月13日	座間市民生委員児童委員協議会	秋山晴代	27
13	平成27年 7月14日	湘南学園高等学校	古川一郎	6
14	平成27年 7月16日	相模女子大学		29
15	平成27年 7月22日	施設公開		277
16	平成27年 8月 3日	県土地家屋調査士会研修会		3
17	平成27年 8月 5日	神奈川県立保健福祉大学	秋山晴代	1
18	平成27年 8月19日	平塚保健福祉事務所研修医	高橋智恵子	4

	年月日	見学者所属	講演講師	人数
19	平成27年 8月20日	東海岸4丁目自治会		21
20	平成27年 8月25日	神奈川県立保健福祉大学 食品安全・機能学研究室		2
21	平成27年 8月27日	大学生インターシップ(食品衛生課)		3
22	平成27年 8月28日	法政大学女子高等学校	渡邊寿美	4
23	平成27年 9月 7日	神奈川県政モニター08会環境部会	岸弘子	15
24	平成27年 9月 8日	理化学研究所	岸弘子、大森清美	4
25	平成27年 9月11日	保健福祉局若手職員(一般事務)研修	櫻井隆、山崎直美	15
26	平成27年10月 8日	菱沼南部自治会		23
27	平成27年10月22日	松浜自治会		26
28	平成27年10月27日	母の会松林支部		10
29	平成27年10月30日	茅ヶ崎保健福祉事務所研修医	三橋康之	3
30	平成27年11月16日	一般財団法人 ボーケン品質評価機構		2
31	平成27年11月17日	美住町自治会		20
32	平成27年11月27日	茅ヶ崎保健福祉事務所研修医	三橋康之	2
33	平成28年 2月17日	保健福祉局公衆衛生概論		9
34	平成28年 2月29日	日本大学生物資源科学部		2
計				688

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内容	担当部
平成27年 6月10日	TBSテレビ	レジオネラに関する衛生管理	微生物部
平成27年 9月14日	NHK-FM	公開セミナーについて	企画情報部
平成27年11月 4日	TBSテレビ	インフルエンザについて	企画情報部
平成27年11月12日	タウンニュース小田原版	インフルエンザについて	企画情報部
平成27年12月21日	NHK-FM	感染性胃腸炎について	企画情報部
平成28年 1月 7日	フジテレビ	放射能監視体制について	理化学部
平成28年 1月14日	読売新聞	インフルエンザについて	企画情報部
平成28年 1月28日	神奈川新聞	インフルエンザについて	企画情報部
平成28年 2月 4日	テレビ朝日	インフルエンザについて	企画情報部
平成28年 2月16日	テレビ朝日	インフルエンザについて	企画情報部
平成28年 3月 9日	日刊工業新聞	ヘルスケア・ニューフロンティア局事業における発がん性分析法実用化展開事業(Bhas42細胞形質転換試験法)について	理化学部

注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(6) 施設公開等行事

ア「施設公開」

県科学技術・大学連携課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として「施設公開」を開催し、子どもたちに科学技術に親んでもらうとともに、衛生研究所の日頃の業務内容や調査研究、試験検査の成果などについて広報しました。

日 時：平成27年7月22日(水) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演「食品の表示ってどう見るの?～新しくなった食品表示について～」

関戸晴子(理化学部)

小さな体験コーナー(主に子どもたちを対象とした簡単な科学実験、工作)

パネル展示

研究室見学など

参加者：277名

イ「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研修について県民に分かり易く説明するとともに衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

日 時：平成27年10月 6日(火) 13:00～17:00

内 容：公開講座、公開研究発表(詳細はp.72)

公衆衛生専門技術研修(詳細はp.28)

参加者：97名

ウ「かながわ科学技術フェア」(科学技術・大学連携課主催)

県の試験研究機関などの活動を広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所の業務内容や研究成果をポスターにまとめて紹介するとともに、パンフレット、研究報告、衛研ニュース等の印刷物を展示し、解説を行いました。

日 時：平成27年11月 7日(土) 10:00～17:30

場 所：新都市プラザ(そごう横浜店地下2階正面入口前)

内 容：ポスター展示、衛生研究所パンフレット・研究報告・衛研ニュース等印刷物配布

(7) 出前講座

講座名	講師	主催者	人数
感染症の監視と予防について			
食中毒を防止しよう	古川 一郎	足柄地区社会福祉協議会	40
食中毒を防止しよう	石原 ともえ	三浦市社会福祉協議会	25
結核を忘れていませんか	相川 勝弘	茅ヶ崎保健福祉事務所環境衛生課	85
HIV・エイズについて	佐野 貴子	特定非営利活動法人AIDSネットワーク横浜	20
食品と医薬品の安全・安心について			
ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	伊勢原市立桜台小学校PTA	22
食品の安全・安心を脅かす出来事-農薬等について-	脇 ますみ	桐蔭学園中等教育学校、桐蔭学園高等学校	1500
食品添加物について	岸 弘子	中央ろうきん友の会大雄山支部	50
遺伝子組換え食品の表示と検査	大森 清美	鎌倉市生涯学習推進委員会	30
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	小鮎ボランティアの会	34
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	神奈川県行政相談委員協議会県央地区	36
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	逗子市選挙管理委員会	70
薬物乱用防止教室	熊坂 謙一	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会鎌倉支部	16
薬物乱用防止教室	熊坂 謙一	茅ヶ崎市教育委員会教育政策課	10
健康増進と疾病予防について			
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	横須賀工業高等学校(がん対策課)	240
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	横浜立野高等学校(がん対策課)	280
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	横浜明朋高等学校(がん対策課)	550
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	綾瀬高等学校(がん対策課)	320
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	神奈川工業高等学校(がん対策課)	350
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	金井高等学校(がん対策課)	360
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	横浜旭陵高等学校(がん対策課)	280
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	元石川高等学校(がん対策課)	300
「たばこ」があなたにもたらすもの	大森 清美	横浜南陵高等学校(がん対策課)	300
未病を知ろう 病気になってしまう前に	秋山 晴代	芦子地区社会福祉協議会	60
未病を知ろう 病気になってしまう前に	秋山 晴代	横浜市美しが丘地域ケアプラザ	20
未病を知ろう 病気になってしまう前に	秋山 晴代	綾瀬市綾西地区社会福祉協議会	38
未病を知ろう 病気になってしまう前に	秋山 晴代	「オラの健康一番」の会	20
計			5056

(8) パネル展示

展示場所	期間	内容	担当部
県政情報センター展示コーナー	平成27年 6月 2日～ 6月30日	食品に発生するカビ	企画情報部
県政情報センター展示コーナー	平成27年 7月 1日～ 7月23日	施設公開のポスター	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成27年 7月 6日～ 7月23日	施設公開のポスター	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成27年 8月 3日～ 8月14日	デング熱・チクングニア熱	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成27年 9月28日～10月 9日	公開セミナー&学術講演	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成27年12月 7日～12月18日	インフルエンザに気をつけて！ 冬の感染性胃腸炎 原因の多くは ノロウイルス！	企画情報部
パシフィコ横浜 展示ホール 日本薬学会第136回年会 展示会	平成28年 3月27日～ 3月29日	Bhas42細胞形質転換試験法の開発成果	理化学部

8 定期刊行物等

(1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等（ホームページにも掲載）	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	500
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	衛研ニュース	年6回	各 500
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週			

衛研ニュース

No.	発行年月	記事	担当者
168	平成27年 5月	上手に使いたい「ジェネリック医薬品」	甲斐 茂美
169	平成27年 7月	感染症を媒介する蚊	稲田 貴嗣
170	平成27年 9月	新しくなった食品表示と「機能性表示食品」について	関戸 晴子
171	平成27年11月	麻しん（はしか）の排除達成 －今後も油断はできません－	鈴木 理恵子
172	平成28年 1月	ミネラルウォーター類の安全性について	仲野 富美
173	平成28年 3月	リステリア症について考えてみよう	寺西 大

(2) ホームページ

月別アクセス件数

H27年				H28年			
4月	36,930	7月	49,123	10月	47,343	1月	72,680
5月	42,966	8月	39,291	11月	44,313	2月	70,708
6月	47,951	9月	39,167	12月	46,569	3月	50,012

平成27年度（H27年4月～H28年3月）計 587,053件

トピックス掲載

年月日	内容	担当
平成27年 4月17日	神奈川県におけるデング熱情報（2007年～2015年15週）	企画情報部 篠崎聡子
平成27年10月29日	平成26年度家庭用品検査	企画情報部 伊達佳美
平成27年10月29日	平成26年度遺伝子組換え食品検査	企画情報部 伊達佳美
平成27年10月29日	平成26年度アレルギー表示食品検査	企画情報部 伊達佳美
平成27年10月29日	平成26年度いわゆる健康食品検査	企画情報部 伊達佳美
平成27年10月29日	平成26年度食品理化学検査	企画情報部 伊達佳美
平成28年 2月17日	未病を知ろう！～病気になってしまう前に～	理化学部 秋山晴代

9 各部の業務概要と事業課題等

(1) 業務概要

概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（平成9年3月厚生事務次官通知）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成25年4月には3分室の機能を本所と1分室に集約し4部3課1分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 人事事務
- (3) 物品調達・処分
- (4) 財産管理
- (5) 収入事務
- (6) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成28年8月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課3名、部員総数9名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

【企画調整課】

1 試験検査及び調査研究の計画調整

試験検査及び調査研究については、第3期中期計画（平成24～28年度）で主要4項目（①感染症の監視と予防、②食品・医薬品の安全・安心、③暮らしの安全・安心、④健康増進と疾病の予防）を設定し、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会で審査を行っています。

調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

(1) 経常研究(11課題)

当所の通常業務からの発想に基づく経常的な研究で当所で予算計上したものを。

「ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究」など

(2) 指定研究(4課題)

本庁等が定める指針等により再配当を受けて実施する研究。

ア 政策局科学技術・大学連携課

(7) 神奈川県地域資源活用研究

「肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討」

(4) 神奈川県重点実用化研究事業

「免疫療法の事前評価系の構築と低アレルギー性食品の評価法の確立」

(ウ) 未病研究事業

「未病に関与するターゲット因子解明とその応用」

イ ヘルスケア・ニューフロンティア推進局

(7) 発がん性分析法実用化展開事業

「神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究」

(3) 助成研究(6課題)

国や公益法人等の公募により採択された研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

「畜産食品中におけるβ作動薬の迅速分析法の研究と残留実態調査」など

(4) 共同研究(28課題)

他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

「感染症発生動向調査の利用促進に関する研究」など

(5) 受託研究(調査)(5課題)

国、地方公共団体及び民間等から委託を受けて行う研究(調査)。

「国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究」など

2 研修業務

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

3 広報業務

毎年夏休み期間中に施設公開(パネル展示、小さな体験コーナーの設置など)の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

4 信頼性確保業務

(1) 食品衛生検査施設の信頼性確保業務

平成18年度から、当所に食品GLP体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

信頼性確保業務の推進を図るため、定期的に内部点検を実施したほか、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

(2) 医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証業務

平成24年8月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、教育訓練、文書管理等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

【衛生情報課】

1 感染症情報センター

感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

(1) 地域の保健福祉事務所及びセンター管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、「神奈川県感染症

発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健福祉事務所及びセンター)毎にとりまとめて提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。全数把握対象疾患については、集計表に累計を加え、流行が分かるように工夫しました。

全数把握疾患	
一 類 感 染 症	7疾患
二 類 感 染 症	7疾患
三 類 感 染 症	5疾患
四 類 感 染 症	44疾患
五 類 感 染 症	22疾患

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健福祉事務所及びセンター)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

(2) 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

(3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年2回開催し、感染症の発生情報の収集、分析、発信を行っています。メーリングリストを利用して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。

(4) 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発のための調査研究も行っています。

2 広報

衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」(年6回発行)や県施設を利用した「パネル展示」で情報提供しています。

また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集・発行(ホームページ提供)を行っています。

このほか、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び県健康危機管理課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

さらに、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3 ホームページ

ホームページの運営については、最新の時宣を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組み充実を図っています。

また、感染症関係では、手足口病の患者報告数が増加し流行が続いていることを受け、「神奈川県の手足口病情報」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的情報提供を行いました。

平成27年度のアクセス数は587,053件でした。アクセス数が最も多かったページは「感染症情報センター」で、以下「有毒ケムシ類ードクガとイラガ」、「腸管系細菌」、「青魚とじんましん」でした。検索語からのアクセスは「抗生物質」が最も多く、次いで「イラガ」、「グラム染色」の順でした。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループでは、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、麻疹、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、クドア等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、輸入感染症対策（デング熱、狂犬病等）、動物由来感染症対策（オウム病クラミジア等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム等）、医薬品等の安全確保対策（無菌試験）、食品の安全確保対策（苦情対策：昆虫、各種異物等）のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学（PCR、PFGE、VNTR）等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌・薬剤耐性菌ならびに食品・飲料水について培養検査を行い、得られた菌の解析等を行っています。遺伝子解析（PFGE、VNTR等）は腸管感染症原因菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌等）や呼吸器感染症原因菌（結核、レジオネラ等）、薬剤耐性菌（ESBL等）を対象に実施して疫学解析に役立て、あるいは遺伝子検査・解析法の検討を行っています。血清学的検査法であるQFT検査は結核接触者健診における結核感染診断や集団発生の把握に活用されています。病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。食品検査では残留抗菌物質検査、残留動物用医薬品検査及び生食用かきの成分規格検査を実施しています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。新型インフルエンザ対策ではウイルス分離による型別に加え、遺伝子解析を行い、流行株の特徴や薬剤耐性株の発生動向を調査しました。ウイルス性食中毒については遺伝子検査を実施し、迅速な検査結果の報告に努めました。またインフルエンザ、麻疹、風疹については遺伝子検査の他に抗体保有状況も調査しており、これらのデータは全国のデータとともに解析され、ワクチン株の選定やワクチン接種のための基礎データとして用いられています。デング熱の発生に伴う検査にも対応しています。

HIV検査は通常検査の他に、神奈川県HIV即日検査センターと平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原の各保健福祉事務所の5か所で即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ検査事業の強化に努めました。

新型ウイルスによる重篤な疾病（鳥インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、重症熱性血小板減少症候群等）に対しては検査体制を整え、日本への侵入に備えています。

【細菌・環境生物グループ】

呼吸器系細菌感染症の関連では、結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。レジオラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染の有無を検査する方法としてインターフェロング遊離試験(IGRA)があり、検査法の一つであるQFT検査を用いて結核接触者健康診断における結核感染のスクリーニングに活用しています。

肺炎マイコプラズマについては、1976年より培養検査を実施しており、継続的に調査研究を行っています。近年では薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。

腸管系細菌感染症と環境生物関連の業務として、主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査を目的として分離株の収集及び解析を行い、感染性胃腸炎患者から病原体の分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。また、基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ産生菌（ESBL）等の薬剤耐性菌の調査研究を実施しています。さらに、バイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

原虫や寄生虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。

他に、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内捕獲アライグマのアライグマ回虫寄生調査や感染症媒介蚊の調査を行っています。

食品中の微生物および動物由来感染症に関する業務として、食品・飲料水中の微生物学的ならびに寄生虫学的検査、苦情食品の細菌学的ならびに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のパイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるために行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

（エイズ・インフルエンザウイルス業務）

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス（手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健福祉事務所（県域）で受け付けたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所や国立感染症研究所と協力し、HIV検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの分子疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやMERSに対する検査体制の整備など、新興・再興感染症等の調査、研究も行っています。

（リケッチア・下痢症ウイルス業務）

下痢症ウイルス（ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス等）、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイルス、デングウイルスなどのウイルスやリケッチア（つが虫病、紅斑熱等）の検査及び調査研究を行っています。県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に検査を行い原因ウイルスの特定を行い検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。

国の麻疹排除計画への取り組みの一つとして、麻疹届出には可能な限り病原体検査を実施する通知により、麻しん疑い例の病原体検査を実施し、遺伝子検査や解析を行っています。

国内で70年ぶりに発生したデング熱患者発生時には、県内の疑い患者について遺伝子検査、抗体検査に迅速に対応しました。その他、国内発生がまれであるチクングニア熱、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）等の検査にも対応できるような態勢の維持に努めています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

食品化学グループでは、地域調査部化学検査グループと協力し、食品中に残留する動物用医薬品と農薬の試験法について妥当性評価を実施しました。また、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、平成27年度は、「HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法Ⅰ（畜水産物）改良法」について、10作物45農薬の妥当性評価試験を実施しました。

キノコ（イボテングダケ）中毒で、 α 、 β 、 γ -アマニチン、ファロイジン、イボテン酸、ムシモール、ムスカリンの検査を行いました。検体からイボテングダケの毒成分であるイボテン酸、ムシモールが検出され、県立生命の星・地球博物館によるキノコの鑑定結果と一致しました。

薬事毒性・食品機能グループでは、多発する危険ドラッグの乱用による健康被害、事件、事故への対策に取り組んでいます。分析機器の整備などにより、危険ドラッグの検査体制を強化し、規制薬物等の検出に努めています。また、県保健福祉局生活衛生部薬務課の制定した「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において、技術的支援等を行いました。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。また、放射能検査を実施しています。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、外部精度管理などを実施しています。平成28年度からミネラルウォーター類の成分規格検査が開始されるのを前に、標準作業書の作成及び妥当性評価を実施しました。

放射能調査は、県内産食品・県内流通食品及び環境試料について実施しています。福島第一原発事故の影響は、食品、環境試料ともに漸減傾向にあります。平成28年1月に実施された北朝鮮による核実験では、強化したモニタリング調査を実施し、影響が無いことを確認しました。

地域イノベーション戦略支援プログラムにおける国費による研究テーマである「科学的根拠に基づく食品の選抜と開発に向けた高次評価法の実用化・検証」について、神奈川科学技術アカデミーから研究員が派遣され、共同で研究を実施しています。

最先端医療製品等実用化推進事業・発がん性分析法実用化展開事業（ヘルスケア・ニューフロンティア推進局事業）では、神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究を実施し、理化学研究所との共同研究によりBhas42細胞形質転換試験法のメカニズムを解析しています。

【食品化学グループ】

（食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また、健康危機管理事例発生時に対応可能な農薬等の迅速検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。平成27年度は、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、「HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法Ⅰ（畜水産物）改良法」について、10作物45農薬の妥当性評価試験を実施しました。また、14食品群について19農薬を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。平成27年度は強化剤の葉酸について分析法を検討しました。また、器具・容器包装試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品については、安全性審査を受けていない組換え遺伝子及び表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

国立医薬品食品衛生研究所からの受託研究として、既存添加物の発がんプロモーション活性評価を行いました。

神奈川科学技術アカデミーとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「未病改善食品評価法開発プロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行いました。

文部科学省科学研究費助成事業として、神奈川科学技術アカデミーとの共同研究により、肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発を実施しています。

【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、未病に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の成分試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。サプリメント等のいわゆる健康食品に対し、不当に添加された医薬品成

分の調査を行い、健康食品の安全安心の確保に努めるほか、講演による情報提供も実施しています。

また、危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。

「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定について、技術的支援を行っています。

毒性に関連し、貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。

食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。近年開発されたEXiLE (IgE Crosslinking-induced Luciferase Expression) 法の、口腔アレルギー症候群(OAS) *in vitro*試験法への有用性についての評価を行いました。また、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

さらに、神奈川県未病研究事業として、「未病に関するターゲット因子解明とその応用」をテーマに、マウスを用いた基礎研究により、未病期に変動し、かつ炎症等を誘導する因子等を明らかにする研究を実施しています。また、未病についての啓発事業として、研究成果をもとに情報提供や講演を行っています。

【生活化学・放射能グループ】

(生活化学業務)

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水質基準項目のうち、理化学的項目の検査法について妥当性評価を実施しました。平成28年度から開始されるミネラルウォーター類の成分規格検査に対応するために各検査項目に関する各種の標準作業書の作成と妥当性評価を実施しました。新たな農薬についての分析法の構築やそれらの水道原水における実態調査に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では、法律で規制されている繊維製品中のホルムアルデヒド、トリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物、住宅用洗剤の塩化水素及び硫酸、家庭用洗剤の水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの調査を行いました。また、「クレオソート油及びそれらで処理された木材中に含まれる未規制多環芳香族化合物類の実態調査」の研究に参加しました。

室内環境では、厚生労働科学研究費補助金「室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発」に参加しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に緊急時に対応できるように努めています。

(放射能業務)

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査及び核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。

また、平成28年1月に4回目となる北朝鮮による地下核実験が実施されたため、強化したモニタリング調査を行い、影響が無いことを確認しました。

これらの調査結果に基づいた講演及び情報発信をし、放射能について正しく理解して頂けるよう努めました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施しました。

原子力災害、核実験等、緊急時に速やかに対応できるよう日頃より努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原分室の二つの部署で構成されています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水、排水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。

特に食品検査については、神奈川県衛生研究所食品衛生試験検査業務管理規程に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施しており、小田原分室では飲料水の水質検査、排水検査を一括して実施しています。

【細菌検査グループ】

防疫(三類感染症)及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して実施しています。防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

さらに、食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査および保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

【化学検査グループ】

食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製

造及び広域流通食品等の残留農薬検査を一括して実施しました。また、乳及び乳製品の動物用医薬品検査、食品添加物等の理化学検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査を実施しました。

一般依頼検査としてはプール水の水質検査を実施しました。

【小田原分室】

小田原分室は、食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。さらに家庭で使用する家庭用エアゾール製品の有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査(平成20年より県の保健福祉事務所及びセンター計9所で受付けたすべての検体)、プール水及び浴場水等の水質検査を実施しました。

(2) 部別事業課題等一覧

(事業課題概要掲載ページ)

企画情報部

I 共同研究課題

[共同研究]

- 1 新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント (厚生労働省) 46
- 2 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発 (厚生労働省) 46

微生物部

I 事業課題

- 1 結核接触者健診及び患者指導事業 (健康危機管理課、厚生労働省)
 - (1) 結核菌検査 46
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査 46
 - (3) QFT検査 46
- 2 エイズ相談・検査事業 (健康危機管理課、厚生労働省)
 - (1) HIV抗体検査 46
- 3 感染症予防対策事業 (健康危機管理課、厚生労働省)
 - (1) 保菌者・感染源調査 47
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査 47
 - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析 47
 - (4) アメーバ赤痢確定試験 47
 - (5) レジオネラ属菌検査 47
 - (6) 薬剤耐性菌に関する調査 47
 - (7) 性感染症検査 47
 - (8) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査 48
 - (9) 重症熱性血小板減少症候群調査 48
 - (10) A型肝炎調査 48
 - (11) 麻疹ウイルス調査 48
 - (12) リケッチア様疾患調査 48
 - (13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査 48
 - (14) 蚊の生息調査 48
- 4 感染症予測監視事業 (健康危機管理課、厚生労働省)
 - (1) 百日咳調査 48
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査 48
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 48
 - (4) 細菌性髄膜炎調査 48
 - (5) 淋菌感染症調査 48
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査 48
 - (7) 原因不明疾患の細菌調査 49
 - (8) インフルエンザ調査 49
 - (9) 手足口病調査 49
 - (10) ヘルパンギーナ調査 49
 - (11) 咽頭結膜熱調査 49
 - (12) 流行性角結膜炎調査 49
 - (13) 急性出血性結膜炎調査 49
 - (14) 無菌性髄膜炎調査 49

- (15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 49
- (16) 流行性耳下腺炎調査 50
- (17) 原因不明疾患のウイルス調査 50
- (18) 感染性胃腸炎のウイルス調査 50
- (19) 風疹抗体価調査 50
- (20) 麻疹感受性調査 50
- (21) インフルエンザ感受性調査 50
- (22) 日本脳炎感染源調査 51
- 5 衛生研究所試験検査事業(総務室)
 - (1) 分離菌株の同定試験等 51
- 6 生活環境指導事業 (環境衛生課)
 - (1) 住環境中に発生した害虫検査 51
- 7 食品衛生指導事業 (食品衛生課)
 - (1) 食中毒の細菌学的原因調査 51
 - (2) 食中毒のウイルス学的原因調査 51
 - (3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査 51
 - (4) 生シラスのノロウイルス等汚染実態調査 51
 - (5) 食品製造施設におけるカビ分布状況調査 51
- 8 食品等検査事業 (食品衛生課)
 - (1) 苦情食品等の検査 51
 - (2) 畜産物の動物用医薬品検査 52
 - (3) 畜水産物の抗生物質検査 52
 - (4) 生食用かきの成分規格検査 52
- 9 食品衛生検査施設信頼性確保事業 (食品衛生課)
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (微生物検査) 52
- 10 動物保護等事業 (食品衛生課)
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査 52
 - (2) 狂犬病検査 52
- 11 水道事業指導監督 (環境衛生課)
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 (細菌学的検査) 52
 - (2) 水道病原性微生物調査 (原虫汚染実態調査) 52
- 12 医薬品検定事務等調査事業 (薬務課)
 - (1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験 - 無菌試験 - 52
 - (2) 苦情医薬品等の原因調査 53
- 13 鳥獣保護管理対策事業 (自然環境保全課)
 - (1) アライグマ回虫検査 53
- 14 新型インフルエンザ対策事業 (健康危機管理課、厚生労働省)
 - (1) インフルエンザ調査 53

II 調査研究課題

[経常研究]

- 1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究 -多剤耐性菌分離状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について- 53
- 2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討

およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査 … 53

3 ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究 … 53

4 呼吸器系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究 … 53

5 インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統樹解析 … 53

6 下痢症ウイルス遺伝子の検索と遺伝子解析に関する研究 … 54

【指定研究】

1 肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討（地域科学振興事業） … 54

【助成研究】

1 ふきとり検体におけるノロウイルス検査に関する研究（神奈川県公衆衛生協会調査研究助成） … 54

Ⅲ 共同研究課題

【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省） … 54

2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究（厚生労働省） … 54

3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究（厚生労働省） … 54

4 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働省） … 55

5 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（厚生労働省） … 55

6 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」） … 55

7 「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型別、遺伝子型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎球菌の細菌学的性状に関する解析（国立感染症研究所） … 55

8 エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省） … 55

9 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究（日本医療研究開発機構） … 55

10 男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究（厚生労働省） … 55

11 HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立（厚生労働省） … 56

12 ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究（ムンプスウイルスの流行解析ならびに病原性発現の分子機構）

（厚生労働省） … 56

13 下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究（厚生労働省） … 56

理化学部

I 事業課題

1 生活環境指導事業（環境衛生課）

(1) 家庭用品試買検査 … 56

(2) 大規模浄化槽実態調査 … 56

2 食品衛生指導事業（食品衛生課）

(1) 自然毒食中毒原因調査 … 56

(2) 大豆由来加工原料を使用した加工食品の大豆アレルギー量の調査 … 56

3 食品等検査事業（食品衛生課等）

(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査 … 57

(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査 … 57

(3) 食品の放射能濃度調査 … 57

(4) 林産物の放射能濃度検査 … 57

(5) 遺伝子組換え食品検査 … 57

(6) 苦情食品等の検査 … 57

(7) 畜水産物の農薬残留検査 … 57

(8) 畜産物の動物用医薬品残留検査 … 57

(9) 魚介類の動物用医薬品残留検査 … 58

(10) ふぐ毒試験 … 58

(11) 市場流通二枚貝の貝毒試験 … 58

(12) 輸入食品の食品添加物検査 … 58

4 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）

(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査） … 58

(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価 … 58

(3) ミネラルウォーター類試験法の妥当性評価 … 58

5 放射能測定調査事業（環境衛生課、原子力規制庁）

(1) 環境放射能測定調査 … 58

6 水道事業指導監督事業（環境衛生課）

(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 … 59

(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理 … 59

7 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）

(1) 医薬品等の製造承認審査 … 59

(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験 … 59

(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験 … 59

(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業 … 59

(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 … 59

(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理 … 60

8 医薬品等安全対策事業（薬務課）

(1) 医薬類似品試験 … 60

(2) 苦情医薬品等の原因調査 … 60

9 薬物乱用防止対策事業（薬務課）

(1) 麻薬成分等の成分試験 60
 (2) けしの成分試験 60
 10 水浴場対策事業（環境衛生課）
 (1) 海水の放射能濃度測定調査 60
 11 国民保護訓練事業（安全防災局危機管理対策課）
 (1) 海水の放射能濃度検査 60

II 調査研究課題

【経常研究】

1 食品中に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討 60
 2 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究 60
 3 合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験に関する検討 60
 4 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究 60

【特定研究】

1 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究（最先端医療製品等実用化推進事業） 60

【指定研究】

1 未病に関与するターゲット因子解明とその応用（地域科学技術振興事業） 61
 2 免疫療法の事前評価系の構築と低アレルギー性食品の評価法の確立（地域科学技術振興事業） 61
 3 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究（最先端医療製品等実用化推進事業）（再掲） 61

【助成研究】

1 加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査(大同生命厚生事業団) 61
 2 畜産食品中におけるβ作動薬の迅速分析法の検討と残留実態調査(大同生命厚生事業団) 61
 3 調理による大豆加工品の低アレルギー化に関する基礎的研究（大同生命厚生事業団） 61
 4 変性卵白を用いた効果的な寛容誘導方法の確立とその持続性の評価（一般財団法人 旗影会） 61

III 共同研究課題

【共同研究】

1 未病改善食品評価法開発プロジェクト（神奈川県科学技術アカデミー） 61
 2 生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発（文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム） 61

3 肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発（文部科学省科学研究費助成事業） 61
 4 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究(厚生労働省) 61
 5 食品添加物試験法の設定（日本薬学会） 61
 6 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究（厚生労働省） 61
 7 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究（厚生労働省） 62
 8 特定芳香族アミン5種による細胞形質転換活性の検討（厚生労働省） 62
 9 食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究（国立医薬品食品衛生研究所） 62
 10 魚類主要アレルギーパルブアルブミンのアレルギー反応性の低減化に関する研究（東京海洋大学） 62
 11 魚類アレルギー(コラーゲン)のアレルギー反応性の解明（東京海洋大学） 62
 12 室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質測定方法の開発（厚生労働省） 62
 13 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究（厚生労働省） 62
 14 クレオソート油およびそれらで処理された木材中に含まれる未規制多環芳香族化合物類の実態調査(国立医薬品食品衛生研究所) 62

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省） 62
 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省） 63
 3 食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所） 63
 4 既存添加物の発がんプロモーション活性評価(国立医薬品食品衛生研究所) 63

地域調査部

I 事業課題

1 エイズ相談・検査事業
 (1) HIV即日検査 63
 2 感染症予防対策事業(健康危機管理課)
 (1) 感染症予防対策検査 63
 3 生活環境指導事業(環境衛生課)
 (1) 家庭用品の規格基準検査 63
 (2) 貸しおしぼりの衛生検査 63
 (3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査 63
 4 水浴場対策事業(環境衛生課)
 (1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 64

5	食品衛生指導事業(食品衛生課)	
(1-1)	食中毒対策事業(細菌)	64
(1-2)	食中毒対策事業(化学)	64
(2)	食中毒菌汚染実態調査事業	64
6	食品等検査事業(食品衛生課)	
(1)	食品科学検査事業	64
(2)	食品検査事業	64
(3)	新規規制農薬検査事業	64
(4)	新規規制動物用医薬品検査事業	64
(5)	乳肉等衛生対策事業	64
(6)	輸入食品衛生対策事業	65
7	食品衛生検査施設信頼性確保事業(食品衛生課)	
(1)	食品衛生検査の精度管理	65
8	水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課)	
(1)	旅館排水の水質検査	65
9	衛生研究所試験検査事業(総務室)	
(1)	赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査 (細菌培養検査)	65
(2)	虫卵等の検査	65
(3)	飲料水の細菌・理化学検査	65
(4)	プール水の細菌・理化学検査	65
(5)	環境材料の細菌・理化学検査	65
(6)	食品・食材の細菌検査	65
10	精度管理(食品検査以外)	
(1)	水質検査の精度管理	65
(2)	臨床・細菌検査の精度管理	65
(3)	実態調査	66
11	職員の派遣	
(1)	HIV即日検査業務実施のための職員派遣	66
(2)	国民健康・栄養調査のための職員派遣	66

(3) 事業課題等の概要

企画情報部

I 共同研究課題

[共同研究]

1 新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント(厚生労働省)

地域の感染症の流行状況を把握している地方感染症情報センター、地方衛生研究所および保健所等の担当者を対象として感染症情報が現在どのように活用されているのかを紹介し、課題や今後の展望について第73回公衆衛生学会自由集会において議論した。

2 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発(厚生労働省)

腸管出血性大腸菌、腸チフス、細菌性赤痢、A型肝炎等の感染症は、国内感染が疑われる散発事例において、感染源・感染経路は不明であることが多い。調査票を利用し、広域事例対応の可能性も念頭に置いて疫学情報の収集、解析の検討を進めている。

微生物部

I 事業課題

1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所及びセンターより依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。平成27年度は検査依頼がなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

平成27年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株48株についてV NTRによる遺伝子型別検査を実施した。

1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成27年度は地域のすべての保健福祉事務所及びセンターから173事例1,369検体の依頼があり、陽性(+)122件、判定保留(±)121件、陰性(-)1,116件及び判定不可10件であった。

2(1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成17年8月からはHIV即日検査施設として横浜YMC A(厚木)に「神奈川県HIV即日検査センター」が設置された。保健福祉事務所におけるHIV即日検査は、平成18年4月から平塚、平成18年6月から厚木、茅ヶ崎、小田原、平成26年4月から鎌倉で開始された。また、平成26年9月からは個別施策層の男性同性間性的接触者(以下、

MSM)と日本語に不慣れな方(以下、外国籍)に配慮した即日検査会をかながわ県民センターで実施している。HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対しては、平成26年4月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、梅毒抗体検査を実施している(微生物部3(7)参照)。

通常検査実施の厚木保健福祉事務所大和センターで受け付けられたHIV検査希望者の血液136例について、PA法またはELFA法によるHIV-1/2スクリーニング検査を実施したところ、1例がスクリーニング検査で陽性となったが、確認検査の結果、陰性となった。即日検査実施の保健福祉事務所5箇所では、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した752例のうち6例が判定保留となり、確認検査を実施したところ1例がHIV-1陽性と確認された。

また、即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査681例のうち、判定保留となった5例について確認検査を実施したところ、3例がHIV-1陽性と確認された。

3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、藤沢市から11月に*Shigella sonnei*が1株(渡航歴不明)、鎌倉保健福祉事務所三崎センターから12月に*S. sonnei* 1株(渡航歴タイ・ベトナム・カンボジア)、平塚保健福祉事務所秦野センターから28年1月に*S. flexneri*が1株(渡航歴中国)及び厚木保健福祉事務所から2月に*S. sonnei* 1株(渡航歴不明)の合計4株が送付された。

3(2) チフス菌等のフェージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌およびパラチフスA菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に送付して実施している。4月に平塚保健福祉事務所秦野センターからパラチフスA菌1株(渡航歴ベトナム・カンボジア、フェージ型2)が送付された。

3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域と藤沢市で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)60株について血清型別、毒素型別試験及びパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を行い、EHEC O157に関してはスクリーニング検査としてIS-printingsystem法を加えて迅速解析を実施した。このうち、EHEC O157はVT1&2産生株23株、VT2産生株9株、VT1産生株1株の計33株、O157以外ではEHEC O26(VT1)20株、O103(VT1)2株、O111(VT1&2)3株、O型別不能(VT1)1株及びO型別不能(VT1&2)1株であった。

遺伝子解析の結果、関東地方を中心に広く分離されたO157(VT1&2)と同一パターンを示す菌株が複数認められたが、いずれも相互の関連性は不明であった。

また、平塚保健福祉事務所秦野センターから溶血性尿毒症症候群患者血清が1検体送付され、血清型別試験を行った。

3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成27年度は検査依頼がなかった。

3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成27年度は厚木保健福祉事務所大和センター(6件)、平塚保健福祉事務所秦野センター(4件)、鎌倉保健福祉事務所(9件)、平塚保健福祉事務所(5件)、小田原保健福祉事務所(3件)、厚木保健福祉事務所(1件)、鎌倉保健福祉事務所三崎センター(1件)から患者由来喀痰29件および血液1件の依頼があり、11件よりニューモフィラ血清型1群、1件よりニューモフィラ血清型1群と13群を検出した。

また、小田原保健福祉事務所から1株の菌株送付がありニューモフィラ血清型1群であった。

環境由来検体については、小田原保健福祉事務所(36件)、鎌倉保健福祉事務所(10件)、厚木保健福祉事務所大和センター(12件)からふきとり検体41件、水試料12件、内容物5件の依頼があり、2件よりニューモフィラ血清型1群、1件よりニューモフィラ血清型1群と13群、2件からニューモフィラ血清型10群を検出し、2件から*Legionella quinlivanii*を検出した。

3(6) 薬剤耐性菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)やカルバペネム耐性腸内細菌(CRE)等の遺伝子解析を行っている。平成27年度はVREが厚木保健福祉事務所大和センターから4月に1株送付され、*vanA*が検出された。CREは、平塚保健福祉事務所から6月に2株、厚木保健福祉事務所大和センターから12月に2株送付された。

3(7) 性感染症検査

平成26年4月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査を実施している。平成27年度はHIV検査受検者136例のうち、梅毒抗体検査希望者130例について検査を実施したところ、5例が梅毒抗体陽性となった。

また、世界エイズデー等のHIV検査イベントにおいてHIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、B型肝炎ウイルス表面抗原(HBs抗原)検査を実施している。平成27年度はHIV検査を受検した21例のうち、梅毒抗体検査21例およびHBs抗原検査希望者20例について検査を実施したところ、1例が梅毒抗体陽性となった。

3(8) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査

海外渡航歴のあるデング熱・チクングニア熱・ジカ熱等の疑い患者10例について、遺伝子検査を実施した。平成27年4月から平成28年2月に搬入された海外渡航歴のある7症例について、デング熱およびチクングニア熱の検査を実施したところ、5例からデングウイルス遺伝子が検出された。渡航先はタイ（D2型2例、D4型1例）、フィリピン（D1型1例、D4型1例）であった。平成28年3月に搬入された3例（海外渡航歴あり2例、なし1例）は、デングウイルス、チクングニアウイルス、ジカウイルス遺伝子検査を実施したが各ウイルスは検出されなかった。

3(9) 重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群（SFTS）疑い患者発生に伴い遺伝子検査を実施しているが、平成27年度の検査依頼はなかった。

3(10) A型肝炎調査

A型肝炎患者発生に伴いA型肝炎ウイルス遺伝子検査を実施しているが、平成27年度の検査依頼はなかった。

3(11) 麻疹ウイルス調査

平成27年3月27日、日本は世界保健機関西太平洋事務局（WPRO）に日本は麻疹排除国として認定を受けた。その後も麻疹排除状態を維持するために、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査及び分離検査を行っている。平成27年4月から平成28年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた18症例について検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子が2症例から検出され、遺伝子型はD8型、H1型各1例であった。2例には、海外渡航歴は無かったが、D8型検出例には、麻疹患者（渡航歴あり（インドネシア））との接触があった。H1型検出例は、ワクチン定期接種前の1歳未満の乳児であったが、麻疹患者との接触は確認できなかった。

神奈川県では、国からの通知の基づき平成22年度から麻疹遺伝子検査を導入している。平成26年度は麻疹陽性数が検査開始以来、最も検出数が多く、海外輸入例を発端として、感染を防御できる十分な抗体を保持しない人々を中心に麻疹が伝播したと考えられた。平成27年度は、海外輸入例の減少に伴い、県内の患者発生数が減少したと考えられるが、感染を防御できる十分な抗体を保持しない人による麻疹伝播に今後も注意する必要がある。

3(12) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者3名（平塚保健福祉事務所秦野センター）について、遺伝子検査を実施した。遺

伝子検査で1名より遺伝子（Kawasaki）が検出され、つつが虫病と診断された。感染推定場所は秦野市であった。

3(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

病院や老人福祉施設等で集団発生した感染性胃腸炎2事例便9検体について原因ウイルス調査を行った。8検体からノロウイルスが検出された。

3(14) 蚊の生息調査

平成27年7月から11月に月1回、県内5カ所でCO₂トラップを用いて採集した蚊の同定を行った。ヒトスジシマカやアカイエカ群など7種435匹が採集された。

4(1) 百日咳調査

平成27年度の感染症発生动向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は1件で、分離培養とPCRは陰性であった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成27年度の感染症発生动向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 113検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

113検体中36検体（31.9%）から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、腸管病原性大腸菌（EPEC）31検体（27.4%）、*Campylobacter jejuni* 6検体（5.3%）、エロモナス属菌が 2検体（1.8%）及びサルモネラ属菌が 1検体（0.9%）であった。

4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成27年度の感染症発生动向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液180件につき分離培養検査を行った。その結果、陽性が121件（67.2%）、陰性が56件（31.1%）、検体不適が3件（1.7%）であった。

分離されたA群溶血性レンサ球菌121株のT血清型は、T1（38株）、T2（1株）、T3（25株）、T4（15株）、T6（8株）、T11（1株）、T12（11株）、T28（2株）、TB3264（9株）および型別不能（11株）であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成27年度の感染症発生动向調査における定点医療機関からの細菌性髄膜炎の検査依頼は2件あった。うち1件から肺炎球菌（血清型15A型）が検出された。

4(5) 淋菌感染症調査

平成27年度の感染症発生动向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成27年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液60件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、PCRでは陽性が36件（60.0%）、陰性が24件（40.0%）、分離培養で陽性が32件（53.3%）、陰性が25件（41.7%）、判定不可が3件（5.0%）であった。近年、県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成27年度の原因不明疾患に関連して、川崎市からの依頼でボツリヌス症疑い患者の血清及び糞便が送付され、毒素検出試験を実施したが、陰性であった。

4(8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体10集団39例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が6集団17例から、AH3が1集団5例から、Bが3集団10例から検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された378例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が171例、AH3が46例、Bが119例検出された。一般依頼検査（感染症発生動向調査）として藤沢市から48例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が26例、AH3が4例、Bが15例検出された。

4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体190例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、138例から143株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルスA16型60株、同A6型59株、同A10型7株、同A5型2株、同A9型2株、同A14型2株、同A2型1株、同B5型1株、エンテロウイルスD68型2株、ライノウイルス3株、ヒトパレコウイルス6型1株、アデノウイルス2型1株、単純ヘルペスウイルス1型2株であった。

4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患（急性咽頭炎）である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体25例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、21例から21株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型9株、同A16型4株、同A10型3株、同A2型2株、

同A4型1株、同B4型1株、ライノウイルス1株であった。

4(11) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより毎年夏季に学童の間で流行し、プールを介して感染することが多いのでプール熱とも呼ばれる。高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱患者検体94例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、85株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス1型3株、同2型14株、同3型51株、同4型6株、同5型4株、同37型1株、コクサッキーウイルスA9型1株、同A16型1株、同B3型1株、エンテロウイルスD68型1株、エコーウイルス18型1株、単純ヘルペスウイルス1型1株であった。

4(12) 流行性角結膜炎調査

流行性角結膜炎は主としてD種のアデノウイルスによる結膜炎で、主として手を介した接触により感染する。感染力が非常に強く、はやり目とも呼ばれる。

病原体定点医療機関で採取された流行性角結膜熱患者検体1例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、アデノウイルス37型が検出された。

4(13) 急性出血性結膜炎調査

感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス（エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等）が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。

病原体定点医療機関で採取された無菌性髄膜炎患者6例9検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、水痘・帯状疱疹ウイルスが1株およびヒトヘルペスウイルス7が1株検出された。

また、藤沢市からの一般依頼検査（感染症発生動向調査）45例111検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、25例から45株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルスA9型が19株、同B3型が1株、エコーウイルス16型が2株、同18型が1株、ヒトパレコウイルス1型が1株、同6型が2株、ライノウイルスが4株、アデノウイルス2型が1株、同3型が2株、水痘帯状疱疹ウイルスが1株、EBウイルスが1株、サイトメガロウイルスが1株、ヒトヘルペスウイルス6が5株、ヒトヘルペスウイルス7が4株であった。

4(15) 急性脳炎（日本脳炎を除く）調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、

病原体の特定が困難なことが多い。平成27年度は病原体定点医療機関および県域保健所から急性脳炎患者5例10検体の検査依頼がありウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、3例から4株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、サイトメガロウイルスが1株、ヒトヘルペスウイルス6が1株、ヒトヘルペスウイルス7が2株であった。

4(16) 流行性耳下腺炎調査

流行性耳下腺炎は、片側あるいは両側の唾液腺の腫脹を特徴とし、おたふくかぜとも呼ばれる。ムンプスウイルスの飛沫感染あるいは接触感染により伝播する。

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体12例について、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、5例からムンプスウイルスが検出された。

4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関において疾患が特定できず、ウイルス感染を疑った症例10例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、11株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA9型が3株、パルボウイルスB19が1株、水痘帯状疱疹ウイルスが1株、EBウイルスが2株、ヒトヘルペスウイルス6が2株、ヒトヘルペスウイルス7が2株であった。

また、厚生労働省の積極的疫学調査で実施された急性弛緩性麻痺症例の実態把握調査において、県域保健所から検査依頼のあった2例11検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、すべて不検出となった。

4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性下痢症を調査する目的で平成27年4月から平成28年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便86検体について原因ウイルスの検査を実施した。その結果、20検体からノロウイルス、5検体からアストロウイルスが検出された。

4(19) 風疹抗体価調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成27年度においては、一般健康人男女355名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別に1:8以上の抗体保有率をみると、ワクチン接種前の1歳未満の乳児で50.0%であり、これらの多くが母子移行抗体であると考えられる。第一期のワクチン接種対象年齢層（1歳～4歳）では、ワクチン接種対象年齢である1歳では50.0%と低いものの、2歳～4歳の

年齢群では83.9%、5歳～9歳では95.8%、10歳～14歳では90.0%、15歳～19歳では93.3%であった。

ワクチン接種機会のなかった男性を含む40歳代、50歳代の抗体保有率は、76.7%、80.0%と低く、全年齢層の平均抗体保有率は83.9%であったが、昨年の81.3%に比べ増加していた。

抗体保有率の低い年齢層は、感染と流行の主体になると考えられ、今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成27年度においては、一般健康人男女355名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳未満が62.5%であり、これらの多くは母子移行抗体であると考えられる。第1期のワクチン接種対象年齢層（1歳～4歳）では、ワクチン接種開始年齢である1歳児の抗体保有率は64.3%と低いものの2～4歳では96.8%と高くなっていた。第2期のワクチン接種対象年齢を含む5～9歳の年齢群では100%で第1期、第2期とワクチンを2回接種することで、抗体保有率は高くなっている。しかし、10～24歳に達した年齢群は、2012年までの麻疹排除計画により2回のワクチン接種機会があった年齢層であるが、10歳～14歳の抗体保有率は90.0%と低く、15～19歳では100%、20歳～24歳では96.7%であった。25歳以上の群では93.3%～100%、全年齢層の平均抗体保有率は94.1%と前年の87.2%、一昨年の90.7%と比べ、上昇していた。

日本は、平成27年3月にWHOに麻疹排除国として認定された。今後も、麻疹排除の状態を継続し蔓延させないためには、引き続き抗体の保有状況の把握を行い、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

4(21) インフルエンザ感受性調査

平成27年7～8月に採取された0歳以上の県民332名（0～4歳40名、5～9歳22名、10～14歳30名、15～19歳30名、20～29歳60名、30～39歳60名、40～49歳30名、50～59歳30名、60歳以上30名）の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdm09に対しては、5～39歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が58～82%であったが、他の年齢群では17～47%であった。AH3に対しては、5～14歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が53～64%であったが、他の年齢群で

は10～47%であった。B山形系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は0～48%であった。Bピクトリア系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は0～27%であった。全体的にAH1pdm09に対する抗体保有率は前年調査時よりも高かったが、他の3株に対する抗体保有率は前年調査時よりも低かった。

4(22) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成27年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAR01株に対する抗体を測定した。その結果、今年度は血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体は検出されず、県内における日本脳炎の活動は確認されなかった。県内では平成27年度も患者発生はなかったが、西日本では例年同様にブタの日本脳炎ウイルス抗体の保有率も高く、患者発生報告があることから、引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要がある。

5(1) 分離菌株の同定試験等

平塚保健福祉事務所管内の病院からの依頼により *Campylobacter jejuni* の血清型別を行った。厚木保健福祉事務所管内の病院からの依頼により大腸菌O25の遺伝子解析を実施した。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所及びセンターから住環境中に発生した節足動物など2件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のため、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、ダニ(1件)およびクモ(1件)と同定された。ダニは、日本紅斑熱やSFTSの媒介が疑われているダニであった。クモは、セアカゴケグモであった。

7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。平成27年度は、検査依頼がなかった。

7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成27年度にウイルス性食中毒を疑われ検査依頼を受けたのは県域での発生事例28事例、他府県関連調査事例38事例であった。検体として患者または従事者便437検体、ふきとり5検体、食品3検体(計445検体)について、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウ

イルスの検出を行った。

その結果、県域発生事例13事例、関連調査事例20事例からウイルスが検出された。便からノロウイルスが検出されたのは162検体、サポウイルスは3検体、ノロウイルスとサポウイルスの同時に検出が3検体、A群ロタウイルスは1検体から検出された。ふきとりと食品検体からはウイルスが検出されなかった。

7(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成23年6月17日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品および患者便の寄生虫検査を実施している。平成27年度はクドア・セブテンpunkタータについて3件の検査依頼があり、検査を実施した患者便3検体およびヒラメ1検体からクドア・セブテンpunkタータが検出された。

7(4) 生シラスのノロウイルス等汚染実態調査

平成26年5月に県所管域でノロウイルス及びサポウイルスを病因物質とする食中毒が発生し、原因食品として生シラスが疑われたが、原因の特定には至らなかった。そこで相模湾で漁獲される生シラスのノロウイルス等の汚染実態を把握するためにノロウイルス、サポウイルス、腸炎ビブリオ、大腸菌について調査を実施した。調査対象時期は平成27年5月から11月とし、計15検体について調査を実施した。その結果、2検体から腸炎ビブリオが検出されたが、ノロウイルス、サポウイルス、大腸菌は検出されなかった。

7(5) 食品製造施設におけるカビ分布状況調査

食品製造施設(パン製造工場)におけるカビの分布状況およびそこで製造されたパンのカビ発育試験を実施した結果、空気中の浮遊カビ数は、9月が平均1190 CFU/m³、11月が平均487CFU/m³であった。分離したカビのうちクラドスポリウム属のカビが、優占カビであった。

8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼された食品に混入していた節足動物など22件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、ヨーグルト1件、冷凍食品1件、パン1件と豆腐1件から動物毛、納豆2件、清涼飲料水1件と漬物1件からハエ、サラダ1件と中華丼1件からガ、焼きそば1件から甲虫、フライドポテト1件からハチ、和菓子1件からゴキブリ、食パン1件からネズミの糞が見つかった。その他、植物片や動物の骨などと同定されたものが5件、動物・植物以外のものと同定されたものが3件見つかった。

また、保健福祉事務所及びセンターから異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、5件(6検体)あった。トマトジュースおよびロールケーキの異物からカビを分離

した。瓶の異物からは藻類、米酢の異物からは細菌塊を検出した。

8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成27年度は、畜産物11検体について実施した結果、すべて不検出（0.01ppm未満）であった。

8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成27年度は、畜水産食品49検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成27年度は、生食用かき5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値内であった。

9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成27年度は、日常精度管理で使用する菌添加検体の調製方法の検討及びメスシリンダーの精度管理を実施した。

10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗

体保有検査を行っている。

平成27年度は、動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便17検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体でオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容されたイヌの糞便23検体についてジアルジアの検査、イヌ（70検体）及びネコ（23検体）の咽頭ぬぐい液93検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカプノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実施した結果、ジアルジア及びコリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスはイヌ46検体及びネコ7検体が陽性であった。

10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所及びセンターで係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成27年度は犬の脳2検体の検査を実施したところ、すべて陰性であった。

11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点（水道原水）の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成27年度は11地点の原水について従属栄養細菌、一般細菌および大腸菌の検査を実施した結果、4地点から大腸菌が検出された。

11(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成27年11月に、相模川水系4地点、酒匂川水系3地点、早川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは水源3カ所（相模川水系）、ジアルジアは水源2カ所（相模川水系）から検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

－無菌試験－

第十六改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器の無菌試験を行っている。

平成27年度は医療機器としてコンタクトレンズ2検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成27年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1) アライグマ回虫検査

逗子市、三浦市、鎌倉市、藤沢市、愛川町で捕獲されたアライグマ28頭の糞便について検査を実施した。アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体13例について病原体検索を行ったところ、8例からインフルエンザウイルスAH1pdm09が、3例からBが検出された。また、鳥インフルエンザA(H7N9)感染疑い症例1例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が検出された。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究-多剤耐性菌分離状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について-

平成27年度、下痢症患者便から分離した下痢原性大腸菌の病原因子は、89件中*astA* 5件、*eae* 1件、*afaD* 4件、*aggR* 1件であった。平成27年度にセフェム系薬剤を用いたスクリーニングによる分離菌112株(37人)について耐性菌を調べた結果、ESBL産生菌が18人とAmpC型βラクタマーゼ産生菌が10人から検出された。ESBL産生菌は、すべて耐性遺伝子の保有が確認された。AmpC産生菌は、7人から分離された耐性菌の耐性遺伝子は特定されたが、3人から分離された耐性菌の耐性遺伝子は特定できなかった。

2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査

コリネバクテリウム・ウルセランスのジフテリア毒素産生菌にヒトが感染した場合、急性呼吸器疾患であるジフテリアと同様の症状を示すことが知られており、これまでの症例からイヌおよびネコ等の愛玩動物が重要な要因と考えられている。本研究では、遺伝子検査を主体とした本菌の検査法について検討し、神奈川県内のイヌ、ネコにおける保有状況を調査した。

今年度は、*C. ulcerans*の検出用に設計したプライマーおよびプローブのセットについて検出感度を確認し、犬猫の口腔スワブとの混合培養液から被検菌が正しく検出されることを確認した。動物保護センターにおいて採材したイヌ70検体およびネコ23検体の口腔スワブ等について、培養による*C. ulcerans*の分離およびジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたが、*C. ulcerans*はすべて陰性であった。

3 ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究

チクングニア熱、デング熱は、蚊が媒介する疾病で、ネッタイシマカとヒトスジシマカがその媒介種として知られている。ヒトスジシマカは日本でも一般的に見られる蚊であり、流行地から日本に感染蚊が侵入することによって在来の蚊に感染が広がることが懸念されている。しかし、日本国内においてこれまでヒトスジシマカが感染症の媒介種として重要視されてこなかったことから、神奈川県内の市街地などに発生しているヒトスジシマカの密度やウイルスの保有状況のデータが無い。

そこで平成27年度は、神奈川県内の蚊の生息状況を茅ヶ崎市1カ所、厚木市1カ所、平塚市1カ所、小田原市1カ所、鎌倉市2カ所、伊勢原市3カ所、中井町1カ所、二宮町4カ所、大井町1カ所、葉山町1カ所、逗子市3カ所、南足柄市3カ所、綾瀬市4カ所、愛川町3カ所、清川村1カ所、湯河原町2カ所でおとり法によって調査し、ヒトスジシマカ235匹(メス166匹、オス69匹)を採集した。

4 呼吸器系細菌(主にA群溶血レンサ球菌)の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究

マクロライド系薬剤(MLs)に耐性を示すA群溶血レンサ球菌(GAS)が、国内外で2000年以降、劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者およびA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者から検出され増加傾向にある。そこで県内の小児科定点および医療機関からA群溶血性レンサ球菌咽頭炎を疑う検体より菌検索を行い、GASを分離し、薬剤感受性、耐性遺伝子および病原因子について遺伝子解析を実施する。これにより薬剤耐性菌の蔓延防止及び患者の重症化防止に役立つ。

これまでの結果からGASにおいてMLs耐性化が進んでいること、耐性遺伝子保有状況の把握を行い、今年度はさらに病原因子*emm*遺伝子型別法の導入を図るため測定条件等について検討を行った。

5 インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統樹解析

インフルエンザウイルスのHA遺伝子は、ウイルス表面に位置し細胞への侵入に関与するタンパクであり、内部タンパクに比べて遺伝子変異が起きやすい特性を持っている。また、HAタンパクはワクチンの主要成分であるため、ウイルス株の遺伝子変異が流行の大きさを左右する場合がある。そこで、神奈川県内の流行ウイルスの遺伝子変異の特徴を把握するために、ウイルスサーベイランスの過程で得られた株のHA遺伝子について遺伝子系統樹解析を行った。インフルエンザウイルスHA遺伝子の解析方法について、AH1pdm09、AH3、Bそれぞれに検討し、27年度分離株の一部についてHA遺伝子の解析を行った。

6 下痢症ウイルスの遺伝子の検索と遺伝子解析に関する研究

下痢症ウイルス(ノロウイルス・サポウイルス・アストロウイルス・ロタウイルス・アデノウイルス等)の検索法の主流はPCRであるが、検出感度が良好でない反応系や対象ごとにPCR試薬や反応条件等が異なり手技が煩雑なため、検出感度、コスト、機器および時間など様々な問題がある。そこで、複数のウイルスを同時に検出する方法であるマルチプレックスPCR法や、SYBER Greenを用いたリアルタイムPCR法等について検討し、効率の良い検査法の確立を試みる。

感染症発生動向調査で小児科病原体定点医療機関から送付された感染性胃腸炎患者便86検体について、アデノウイルス、A群ロタウイルス、C群ロタウイルスについてマルチプレックスPCR法により検出したが、ウイルスは検出されなかった。同時に実施したRT-PCR法でもウイルスは検出されなかった。

【指定研究】

1 肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討(地域科学振興事業)

近年増加する肺炎マイコプラズマ感染症について、衛生研究所の肺炎マイコプラズマ保存株及び協力病院の臨床検体株を活用して、ニューキノロン(FQ)剤に対する耐性化とその機構を解析した。また、分子疫学的型別法(MLVA法等)により薬剤耐性化と菌型(タイプ)の関連を解析し、耐性菌出現の危険性の推測、動向予測等を作成し、感染拡大防止を目指した。平成27年度は、FQ薬剤の耐性菌への関与を調べるためFQ薬剤耐性菌を実験的に作製し、耐性化の確認を行った。また、当所保存株について従来のP1蛋白遺伝子型別および新しいMLVAを実施したところ、耐性菌に特徴的な遺伝子型があること、流行型時に多種類の菌型が検出されることが示された。

【助成研究】

1 ふきとり検体におけるノロウイルス検査に関する研究

ノロウイルスによる食中毒事例は、近年、ノロウイルスに汚染された二枚貝を原因とする事例よりも、調理従事者を介して汚染された食品による事例が多い傾向にある。調理従事者を介した食品汚染を疑う場合には、施設環境等の汚染状況を調査する目的で、施設内のふきとり検査を実施することがあるが、ふきとり方法や処理方法が確立されておらず、ふきとり検体からのウイルス検出は難しい状況にある。2015年3月に食中毒検査指針微生物編が改訂され、はじめて食中毒発生時におけるウイルス用ふきとり検体の採取法および検査法が示されたが、操作が複雑なため緊急検査への導入が困難である。そこで、簡便で効率的なふきとり及

び処理方法を検討するため、指針で示された方法と従来から当所で実施している方法との比較を行った。

食品衛生検査指針に示された方法と、細菌検査用ふきとりキットを用いた当所の従来法について回収実験を試みたところ、細菌検査用ふきとりキットを用いて、容器内の緩衝液を捨てた容器に採取後の綿棒を入れ搬送、検体処理を行う従来法が、準備、採取、処理工程、処理時間ともに簡便で良好な結果が得られることが確認できた。

Ⅲ 共同研究課題

【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2015年(1月~12月)におけるA群溶血レンサ球菌分離およびT型別成績について関東甲信静支部内の各衛生研究所19施設のうち分離のあった12施設からの情報をまとめた。

A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、栃木県保健環境センター(3株)、群馬県衛生環境研究所(3株)、埼玉県衛生研究所(12株)、さいたま市健康科学センター(152株)、千葉県衛生研究所(18株)、神奈川県衛生研究所(124株)、横浜市衛生研究所(55株)、川崎市健康安全研究所(11株)、相模原市衛生研究所(5株)、長野県環境保全研究所(1株)、静岡市環境保健研究所(1株)および浜松市保健環境研究所(1株)の計12施設(計386株)であった。T型別が決定した株数は、323株で12種類のT型に分類され、型別不能(UT)は63株(16.3%)であった。T1型(19.7%)の分離頻度が最も高く、以下、T3型(13.2%)、T12型(13.0%)、T4(12.7%)の順で、これら4菌型で分離株の58.6%を占めた。

2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究

*Campylobacter jejuni*の型別法として開発されたCGF40を疫学解析に導入するために、PCRの設定条件の検討と、型別法としての評価をPFGEとの比較により行った。鶏肉から分離した*Campylobacter jejuni*及び*C. coli*をCGF40及びPFGEにより型別し、薬剤感受性及び鶏肉の産地のデータと合わせてクラスター解析したところ、CGF40はPFGEと同等の識別能力を示し、特定の菌グループが薬剤耐性あるいは生産地域との関連性があることが示された。

3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究

平成27年度は、浴槽と付随設備、給水系のレジオネラ汚染の実態を把握するために、神奈川県内の3ヶ所の入浴施設と3医療機関を対象に調査を実施した。入浴施

設ではレジオネラDNA及びレジオネラ属菌が蛇口及びシャワーからの水試料(47.1%及び29.4%)とスワブ試料(30.8%及び7.7%)から検出された。医療機関では浴室と個室や共用スペースの洗面台、受水槽等の給水系を調査対象とし、医療機関によりレジオネラ汚染の程度は異なっていることが分かった。

4 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

3医療機関の給水系を対象にレジオネラ属菌の汚染実態調査を行った。1医療機関ではレジオネラDNAとレジオネラ属菌の水試料での検出率はそれぞれ6.7%及び26.7%と汚染が少なく、2医療機関ではそれぞれ93.8%と37.5%及び60.0%と66.7%からレジオネラDNAとレジオネラ属菌が検出された。給水系に対するレジオネラ汚染防止対策が強く求められる結果となった。

5 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を対象に、国立感染症研究所のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした解析手法の検討を実施している。

平成27年度は、当所に搬入されたすべての腸管出血性大腸菌についてPFGE法を、O157についてはマルチプレックスPCRを用いた解析法(Is-Printing System)による解析もあわせて実施し、迅速なスクリーニング試験としてのPFGE解析の補助的手段として検討した。さらに、精度管理を目的として配布されたO157の5菌株についてPFGE法およびIS-Printing Systemを実施した。

6 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化

近年、マイコプラズマ肺炎が増加している。また、第一選択薬剤であるマクロライドに耐性を示す肺炎マイコプラズマも増加しており、その早期診断の重要性が高まってきている。従来の検出法は、時間がかかるため早期診断には適さない。本研究は、マイコプラズマを迅速・簡便に検出する方法を開発することを目的とし、北里大学で開発し、当所で評価を行う。

7 「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型別、遺伝子型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎球菌の細菌学的性状に関する解析

肺炎球菌は多様な血清型を示すが、現在利用可能なワクチンはその一部の血清型に基づいてされていることから、届出された侵襲性肺炎球菌感染症由来の菌株の血清型を明らかにし、ワクチンの効果を評価することを目的として神奈川県で届出あった医療機関から

菌株を収集する。平成27年度は、2名の菌株分与があり血清型の検査を行った。

8 エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

平成27年度は抗血清等の分与依頼は無かった。

9 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究

1) 分子疫学的研究

対象：平成27年度については、2014年11月～2015年12月に神奈川県及び東京都内の医療機関において診断された新規HIV感染者63例を対象として研究を実施した。

① 薬剤耐性変異解析

プロテアーゼ領域～逆転写酵素領域(約1.1Kbps)、インテグラーゼ領域(864bps)についてアミノ酸変異の解析を実施した。薬剤耐性変異の判定にはStanford databaseとIAS-USA基準を用いた。

63例中6例に薬剤耐性関連変異が認められ、その検出頻度は9.5%であった。6例中1例はプロテアーゼ領域に、5例はRT領域に耐性関連変異が認められ、変異の種類は例年の調査と同様、AZT耐性変異215Y/Fのリバタント215X変異が最も多く、4例検出された。インテグラーゼ領域にはMajor変異は認められなかった。

② サブタイプピング

上記pol領域及びC2V3を含むenv領域を用いてサブタイプ解析を実施した。63例中サブタイプBが52例、CRF01_AE(01AE)が7例で、01AEを含む組み換えが2例(01B、07AE)、サブタイプCとCRF02_AGが1例ずつ検出された。

③ 分子系統樹解析

01AE遺伝子が検出された9例のうち3例(JP、AU、CN)が中国のMSM間で大流行しているCN.MSN.01-1バリエーションであったが、これら3例は2010年から2012年に日本で流行したJP.CN.MSN.01-1バリエーションとは異なっていた。

2) 薬剤耐性検査の外部精度管理

薬剤耐性検査の質を担保するための外部精度管理に参加した。当研究班の分担研究として行われている平成27年度精度管理に参加した。

10 男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

当研究班は、男性と性行為をする男性(MSM)に向けたHIV感染予防対策やHIV検査の機会拡大を図るため、予防啓発介入モデルの開発や全国7地域にあるコミュニティベース団体(CBO)と連携した予防啓発活動、

保健所等HIV検査の活用や実態把握、また、近年利用数が増加している郵送検査に関する課題等について検討している。当所は、「HIV検査・相談マップ」の管理・運営を行うとともに、情報提供効果を調査するため、アクセスアナライザーによる利用状況の解析を行った。

11 HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査や妊婦健診の重要性を周知させるため、行政を含めた関連機関への普及啓発活動をサポートした。

12 ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究（ムンプスウイルスの流行解析ならびに病原性発現の分子機構）

日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、全国11箇所の地方衛生研究所と協力し、124件のウイルス検出情報を集積した。2000年以降、ムンプスウイルスの遺伝子型の国内の流行は、遺伝子型Gの寡占的流行が続いており、そこには2つの亜型（GwおよびGe）が含まれているが、2015年度は、Gwのみ検出された2014年とは異なり、Geも検出された（Gwが103例、Geが21例）。

13 下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究

日本で流行しているノロウイルス・サポウイルス・ロタウイルスの流行状況を把握するため、地方衛生研究所で調査している患者ふん便の下痢症ウイルスの分子疫学的解析を行う。得られたデータは、時系列分子疫学解析と数理予測プログラムを融合させ、流行株の予測法の開発を試みる研究に利用する。地方衛生研究所は、流行ウイルスのデータベースを作成し、活用するために研究所ネットワークの構築を行う。

理化学部

I 事業課題

1(1) 家庭用品試買検査

通信販売の繊維製品18検体について規制物質のホルムアルデヒド、9検体についてトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の検査を実施したところ、1検体で基準値を超過するホルムアルデヒドが検出された。また、店頭で試買した繊維製品54検体についてホルムアルデヒド、9検体についてトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに店頭で試買した住宅用洗剤及び家庭用洗剤各1検体について、それぞれ塩化水素及び硫酸、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて各洗剤の容器試験を実施したところ、すべて基準の範囲内であった。

1(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(1) 自然毒食中毒原因調査

キノコ（イボテングダケ）中毒で、患者宅にあったキノコの残品と患者が当該品を採取した公園から保健福祉事務所が採取したキノコについて、毒成分である α 、 β 、 γ -アマニチン、ファロイジン、イボテン酸、ムシモール、ムスカリンの検査を行った。患者宅の残品と公園から採取したキノコ共にイボテングダケの毒成分であるイボテン酸、ムシモールが検出された。検体は、県立生命の星・地球博物館によってイボテングダケであることが確認されており、毒成分の検査結果と一致した。

2(2) 大豆由来加工原料を使用した加工食品の大豆アレルギー量の調査

大豆は、日本人の食習慣を反映したアレルギー含有食品として、アレルギー表示制度において表示の推奨品目とされている。大豆は、多くの加工食品の原材料としても使用されているが、これらの原材料は表示制度のスクリーニング法であるELISA法で偽陰性になる場合があることから、アレルギー患者の負うリスクが懸念される。そこで、アレルギー患者に対するリスク評価の一助とするため、大豆原材料を使用した加工食品（大豆成分を含む健康食品及び大豆加工品）に含まれる大豆アレルギー量を調査した。

大豆成分を含む健康食品15検体のうち、大豆イソフラボン表示の2検体から、大豆アレルギーの残存が確認された。大豆抽出物表示の8検体の大豆アレルギー含有量は、不検出～1000 μ g/g以上と製品により大きく異なっていた。大豆ペプチド表示の5検体ではいずれも1000 μ g/g以上であった。大豆加工品15検体では、生しょう

ゆ5検体のうち1検体で大豆アレルゲンが検出されたが、その残存レベルは低かった。納豆10検体ではGly m Bd 30KをターゲットとしたELISA法でいずれも偽陰性となり、表示の検査において注意が必要であると考えられた。

3(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査を行った。総アフラトキシンについては、香辛料5検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフー質量分析法検査を実施し、香辛料1検体からアフラトキシン B_1 を検出したが、基準値以内であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁3検体について高速液体クロマトグラフ法によりパツリンの検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

3(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。乳について20検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

3(3) 食品の放射能濃度調査

平成23年3月に発生した福島第一原発事故に伴う影響調査として、平成24年度より流通加工食品中の放射性セシウム濃度調査を継続している。

県内に流通している食品のうち、製造施設で採取した加工食品40検体、流通拠点で採取した食品（主に東日本17都県で製造加工されたもの）90検体について検査したところ、県内製造食品のうち、清涼飲料水（茶）1検体より放射性セシウムが0.32Bq/kg (^{137}Cs 0.315Bq/kg、 ^{134}Cs <LOD¹⁾) 検出されたが、基準値（10 Bq/kg、厚生労働省通知）は十分下回っていた。他については、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県内産原乳は40検体検査し、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

1) LOD ; Limit of Detection 検出限界

3(4) 林産物の放射能濃度検査

タケノコを3検体調査し、放射性セシウムは<LOD¹⁾ ~ 7.7Bq/kg (^{137}Cs <LOD¹⁾ ~ 7.74Bq/kg、 ^{134}Cs <LOD¹⁾) で基準値²⁾ 以下であった。

1) LOD ; Limit of Detection 検出限界

2) 基準値 100Bq/kg、厚生労働省通知

3(5) 遺伝子組換え食品検査

平成27年度は、安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品10検体について63Bt、NNb、CpTIを、トウモロコシ加工品12検体についてCBH351の

検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆穀粒5検体及び大豆加工品20検体についてRRS、RRS2およびLLSの検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

3(6) 苦情食品等の検査

食品衛生課及び各保健福祉事務所及びセンターから依頼された苦情食品について検査を実施している。平成27年度は、13件（20検体、163項目）の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品6件（菓子に金属の異物、豚肉に骨様異物、健康食品の異物、牛丼の骨様異物、ラクトアイスにカビ様異物、キャンディーに歯冠状異物）について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）を用いた検査等を実施した。昆虫の混入苦情3件についてはカタラーゼ試験を実施し、1件で活性が認められた。異味・異臭の苦情2件では、ポテトフライ、シェイクの事例があった。

有症苦情2件では、揮発性物質、有機リン系農薬、残留塩素、ヒスタミンの測定を行った。

3(7) 畜水産物の農薬残留検査

畜水産物中の農薬残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜水産物及び国産畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉、さけ）14検体について、残留農薬検査を実施した。

アメトリン、カルフェントラゾンエチル、クロキントセットメキシル、シプロジニル、ジフルベンズロン、ピラクロストロビン、ピラゾホス、フェンピロキシメート、ブタフェナシル、フラムプロップメチル、フルアズロン、プロメトリン、ベナラキシル、ホキシム、メフェンピルジエチル、リニューロンについて、延べ168項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

3(8) 畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、はちみつ及び豚肉加工品）32検体及び国産畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵）29検体について、動物用医薬品検査を実施した。

オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エリスロマイシン、オキシロニク酸、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、ジョサマイシン、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシム、スルファニトラン、スルファピリジン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシム、チアムリン、チアソフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル、

フルメキン、フロルフェニコール、レバミゾール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコールについて、延べ549項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

3(9) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類としては、さけ、えび、いか、うなぎ加工品及びえび加工品34検体、国産魚介類としては、さけ、ぶり及び真鯛5検体を対象とし、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エリスロマイシン、オキソリニック酸、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、ジョサマイシン、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファニトラン、スルファピリジン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、チアムリン、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル、フルメキン、フロルフェニコール、レバミゾール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコール、マライカイトグリーンについて、延べ317項目の検査を実施した。

いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

3(10) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品3検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

3(11) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝6検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

3(12) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、バラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベート40、60であった。65検体延べ290項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、35検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類(20、60、65、80)、延べ

408項目の検査を実施した。漬物、魚介加工品、酒精飲料および菓子等13検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。

4(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物を用いる検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数:合計250検体、1748項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)及び貝毒(麻痺性)に参加した。

また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物(着色料)の試験を4機関が、動物用医薬品(スルファジミジン)の試験を4機関が参加して行った。

4(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき作成した、妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

マライカイトグリーンはうなぎ加工品について、クレンブテロールは豚の筋肉及びその加工品について、妥当性評価試験を実施した。

4(3) ミネラルウォーター類試験法の妥当性評価

新たに成分規格基準が追加されたミネラルウォーター類中の化学物質等について、「食品中の有害物質等に関する分析法の妥当性確認ガイドライン」に従い、試験法の妥当性評価を実施した。

5(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査-2015年度-
神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。環境試料は、2016年1月に北朝鮮が実施した核実験に伴うモニタリング強化時の試料、福島第一原発事故後の影響調査を含め、雨水106検体、他126検体実施した。食品試料は5検体実施した。

月間降下物は、¹³⁴Cs、¹³⁷Csが、蛇口水(茅ヶ崎市、3か月分をまとめた試料)は、¹³⁷Csのみが、年間を通して検出されたが、減少傾向にあった。大気浮遊

じんは、年間を通して人工放射性核種は不検出であった。上水（蛇口水、横須賀市）、海底土、土壌は、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs が検出されたが、前年度に比べて減少していた。海産生物（マアジ）は、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs が前年度と同程度検出された。野菜（ダイコン）は、 ^{137}Cs のみ微量検出された。上水（原水）、海水、原乳、精米、野菜（ホウレンソウ）は、人工放射性核種は不検出であった。

県内6地域の空間放射線量率は、1時間値の1日平均値で16～59 nGy/h(2014年度17～64 nGy/h、2013年度16～70 nGy/h)で推移し、いずれの地点についても低下傾向が認められた。

2016年1月6日に実施された北朝鮮による核実験に伴うモニタリング強化を当日から10日間行ったが、影響は認められなかった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J)周辺のウラン-238(^{238}U)濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.2～1.6 $\mu\text{g}/\text{l}$ 、河川底質(平作川、22試料)0.4～2.7 mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.2～1.9 mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.8～3.1 $\mu\text{g}/\text{l}$ 、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.7～1.4 mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.02 mg/kg(生)であった。

全試料、平常の範囲内で、またウラン同位体比($^{235}\text{U}/^{238}\text{U}$)は自然界の比(0.00725)から大きく外れるものは無かった。

施設による周辺環境への影響はなかったと考える。(参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書)

6(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成27年度は11地点の原水(南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山浄水場、愛川町戸倉第4水源及び塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目(141物質)、12月は水質基準項目51項目及びその他3項目について実施した。6月および12月のいずれの検査においても、原水11地点はすべて水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点についても、すべて水質基準値を満足していた。

6(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(30機関)を対象に、外部精度管理を実施した。

調査項目は、塩素酸、クロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸であった。

塩素酸の測定値(機関内平均値の平均値)は0.120 mg/L、変動係数は5.87%であった。クロロ酢酸の測定値(機関内平均値の平均値)は0.00505mg/L、変動係数は5.97%であった。ジクロロ酢酸の測定値(機関内平均値の平均値)は0.00783mg/L、変動係数は4.19%であった。トリクロロ酢酸の測定値(機関内平均値の平均値)は0.0102mg/L、変動係数は4.73%であった。Grubbsの棄却検定により棄却された機関は塩素酸、ジクロロ酢酸でそれぞれ1機関あった。Zスコア等による機関評価を行ったところ、「不満足」と評価された機関が塩素酸で3機関あった。

棄却された機関及び「不満足」と評価された機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

7(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請13件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた11件について再審査を行った。

7(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的とした、国一斉による溶出試験を実施した。1成分(レボフロキサシン錠)について後発医薬品20検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

医薬品製剤2検体について、製造承認書の規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造化粧品4検体について、含有する紫外線吸収剤及びホルマリン等防腐剤等の試験を行った。その結果、紫外線吸収剤、防腐剤等の配合量はいずれも化粧品基準の規定に適合した。

7(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験

再使用可能な非視力補正用色付コンタクトレンズ2検体の外観試験を行った。その結果、いずれの検体も規格を満たしていた。

7(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課によるジェネリック医薬品品質情報検討会ワーキンググループに係る試験として、医療用医薬品の1成分(プラミペキソール塩酸塩錠)について溶出試験を実施した。先発及び後発医薬品計10検体の溶出曲線作成(4液)を実施し、先発品と後発医薬品の比較等を行った。

7(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による医薬品製造所等のGMP査察調査のうち、

8施設に同行し、品質管理部門を中心とした同行調査結果を報告した。

7(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加した。アセトアミノフェン細粒の定量法(HPLC法)及び確認試験(赤外吸収スペクトル測定法)を行った。

8(1) 医薬類似品試験

強壮強精、痩身効果等を標榜したいわゆる健康食品等30検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。その結果、いずれの検体からも医薬品成分は検出されなかった。

8(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成27年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

9(1) 麻薬成分等の成分試験

近年、危険ドラッグの乱用による健康被害、事件、事故が多発していることから、県薬務課では「薬物濫用防止条例」を制定し、薬物乱用防止対策を強化している。今年度は危険ドラッグ36検体について、指定薬物等の規制薬物の含有を試験した。その結果、指定薬物等は検出されなかったが、医薬品成分のヒドロキシチオホモシルデナフィルが4検体から、ジメチルジチオデナフィルが3検体から検出された。

9(2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

10(1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内27海水浴場周辺の25か所において5月に採取した海水25検体から、¹³⁴Cs、¹³⁷Csは全て検出されなかった。

11(1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了の3か月後(11月)、相模湾及び東京湾に面した3か所(三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町)にて海水の放射能影響調査を実施した。¹³⁴Cs、¹³⁷Csは全て検出されなかった。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する

検討

ヘッドスペース/GC/MS測定において、食品中の夾雑物、食品の形状及び試料前処理に用いる試薬等が測定値に与える影響を調べ、食品中の揮発成分の測定法を最適化することにより、恒常的に定量検査が可能となることを目指した。平成27年度は種々の食品を実際に測定し、分析法を最適化した。

2 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究

有症苦情や野鳥のへい死事例等における原因化合物の特定又は推定を目的とし、農薬を対象とした迅速かつ簡便なGC/MS及びGC/MS/MSによる緊急時の一斉試験法の開発を目指す。平成27年度は、脱脂・精製方法を検討し、迅速かつ簡便な前処理方法を確立した。また、確認のための定性分析法として、イオントラップ型GC/MSのMS/MSモードを用いた測定条件を検討した。さらに、確立した分析方法により、数種類の加工食品を用いて添加回収試験を実施した。

3 合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛鉛質試験に関する検討

合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛鉛質試験について、再現性及び精度の向上を目的とする。平成27年度は、器具又は容器包装の材質試験に関する情報を収集するとともに、ICP-OESによるCd及びPbの測定条件を検討した。内標準にイットリウム(Y)を用いることとした。検討結果より、各元素とも干渉の少ない波長を選択し、繰り返し測定時間を長めにした測定条件が良好であった。

4 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究

化粧品に配合される、近年汎用性の高い紫外線吸収剤成分の分析法の確立を目的として、実サンプルを用いたHPLC-PDA法及びGC-MS法の試験法の検討を実施した。

【特定研究】

1 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究(最先端医療製品等実用化推進事業)

発がん性予測試験法として重点基礎研究で開発し、OECDテストガイドンスドキュメントとして認定された「Bhas42細胞形質転換試験法」について、更なるテストガイドライン化に向けて、理化学研究所との共同研究によりBhas42細胞形質転換試験法のメカニズムを解析した。発がん関連化合物7種について、経時的に遺伝子の網羅的発現解析を行った結果、いずれの化合物も「がん」の生物学的機能因子が活性化していた。また、器具・容器包装に係る化学物質、家庭用品に係る化学

物質および食品に残留するおそれのある動物用医薬品等についてBhas42細胞形質転換試験法を実施した結果、複数の化学物質で陽性判定となった。

【指定研究】

1 未病に関与するターゲット因子解明とその応用 (地域科学技術振興事業)

未病診断は症状・程度(検査値)など個人差が大きいことから難しいとされるが、マウスを用いた基礎研究により、血漿中のアディポネクチンをはじめとしたサイトカイン等とアミノ酸濃度の相関をみることで、炎症が起こりやすい状態を把握出来る可能性が示唆された。

2 免疫療法の事前評価系の構築と低アレルゲン性食品の評価法の確立(地域科学技術振興事業)

新規培養細胞株樹立のための遺伝子操作を開始し、予定どおり1段階目の遺伝子導入に成功した。また、食品の高感度スクリーニング法開発のため、各種農産物を収集して成分分析を行ったほか、最適なタンパク抽出法を開発した。

3 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究(最先端医療製品等実用化推進事業)(再掲)

【助成研究】

1 加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査

現在、葉酸の試験法は、微生物を用いる方法のため時間がかかり、再現性に乏しいといった点が見られることから、分析機器を使用した迅速で再現性のある正確な試験法の検討を実施した。検討した試験法を用いて、流通する葉酸添加食品類の実態調査を実施したところ、表示と相違ない結果が得られた。

2 畜産食品中におけるβ作動薬の迅速分析法の検討と残留実態調査

食肉中におけるβ作動薬であるクレンプテロール試験は、現告示法は有機溶媒を大量に使用し、前処理に時間がかかることから、今回、迅速で簡便な分析法の確立を目的に前処理等について検討を行った。

3 調理による大豆加工品の低アレルゲン化に関する基礎的研究

大豆加工品の低アレルゲン化を目的として、日常の調理方法における大豆アレルゲンの変性について抽出方法や定量方法等について検討を行い、大豆アレルゲンの加熱変性による特性を明らかとした。

4 変性卵白を用いた効果的な寛容誘導方法の確立とその持続性の評価

近年、食物アレルギー疾患に対し、経口免疫寛容を利用した積極的な治療が臨床研究として進められている。しかし、寛容誘導の指標やその持続性などのメカニズムが明らかとなっていないことから、未だ治療法の確立に至っていない。そこで、本研究では食物アレルギーモデルマウスを用いて、寛容が誘導され症状が回復する卵白の変性条件において、より安全で効果的な寛容誘導法を確立し、その持続性の評価を行った。

III 共同研究課題

【共同研究】

1 未病改善食品評価法開発プロジェクト -発がんプロモーション関連遺伝子の探索-

Bhas42細胞を発がんプロモーターで処理し、経時的に発現変動した遺伝子をDNAマイクロアレイで測定し解析した結果、がんに関連した生物学的機能の活性化状態が処理時間ごとに変化することが明らかになった。

2 生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験の開発

当所で開発したBhas42細胞形質転換試験法にヒト肝代謝系を導入するための条件を検討し、Bhas42細胞形質転換試験の試験培地でも培養可能なヒト肝細胞株を見出した。

3 肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発

Bhas42細胞形質転換試験法で共培養可能なヒト肝細胞株を選出し、CYPタンパクの発現と酵素の活性レベルの検討を行った。

4 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。27年度はビール及び発泡酒20検体について、デオキシニバレノール、ゼアラレノン、T-2トキシン、HT-2トキシンの調査を行った。

5 食品添加物試験法の設定

高甘味度甘味料のアスパルテーム、アドバンテーム、ネオテームの食品中の試験法を検討した。透析後、固相抽出で精製し、HPLC及びLC/MSで測定した結果、食品によって添加回収率に差が認められた。

6 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究

安全性審査済み遺伝子組換え作物のスクリーニング検査法コラボレーション試験および安全性未審査遺伝

子組換え作物の定性検査法コラボレーション試験に参加した。

7 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究

器具・容器包装の蒸発残留物試験について共通サンプルが配布され、参加機関で分析後、データの収集、解析を行った。

8 特定芳香族アミン5種による細胞形質転換活性の検討

特定芳香族アミン5種について、Bhas42細胞形質転換試験法により、発がんプロモーション活性及びイニシエーション活性の有無を検討した結果、1種で発がんプロモーション活性、1種で発がんイニシエーション活性、1種で発がんイニシエーションおよびプロモーション活性の両活性が認められた。

9 食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究

コチニール色素またはカルミンによるアレルギー発症を既往とする患者血清を用い、マスト細胞の活性化に基づく(*in vitro*)アレルギー試験法であるEXiLE法を実施したところ、3名中1名で陽性となった。本患者はカルミンによる惹起で好塩基球活性化試験も陽性であることから、カルミンに残存するタンパク質部分に反応したものと示唆された。

10 魚類主要アレルゲンパルプアルブミンのアレルギー反応性の低減化に関する研究

加圧加熱処理により各種魚肉中に含有されるパルプアルブミンを熱変性させ、マサバアレルギー患者血清を用いてEXiLE法を実施した。その結果、多くの魚種に対して陽性を示し、抗原交差性を示すことが明らかになった。

11 魚類アレルゲン(コラーゲン)のアレルギー反応性の解明

これまで、魚類コラーゲンはアレルギーリスクは低いと考えられていたが、本研究により日本人魚アレルギー患者の半数が認識する重要なアレルゲンであることを明らかにした。また、22魚種間で共通したアレルゲン性(抗原交差性)を示すとともに、EXiLE法を実施することで、魚類コラーゲンがマスト細胞を活性化することを明らかにした。

12 室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発

前年度まで実施した厚生労働科学研究費補助金による研究の結果明らかになった課題を解決するために本

研究が開始された。室内空気中化学物質の指針値見直しに向けて必要となる大規模な実態調査を実施するための統一試験法を開発することを目的とした。平成27年度はピレスロイド系殺虫剤について、各地研で測定が可能なフィルター採取-GC/MS法を用いた分析方法の開発を行った。

13 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究

分析法が確立されていない化学物質や、存在実態が未解明な化学物質について、水源河川への流入によって健康影響を及ぼすことが懸念されている。前年度までに神奈川県相模川中～下流域の河川水から検出実績のある農薬類等を中心に、神奈川県相模川の浄水場取水堰直上の河川水1地点と水道水2地点における実態調査を行った。一部の農薬、また農薬の塩素分解物が水道水から検出され、その濃度変化は河川水の検出結果と同じ傾向を示した。測定対象農薬に対して浄水処理を模した塩素処理の室内実験を行ったところ、実態調査の結果と一致していた。

14 クレオソート油およびそれらで処理された木材中に含まれる未規制多環芳香族化合物類の実態調査

クレオソート油およびそれらで処理された木材中に含まれる多環芳香族炭化水素について、すでに規制されている3種を含む26種の分析法開発及び実態調査を行った。すでに規制されている3種については、規制導入前に製造されたと思われる中古の木材製品から基準を超える数値で検出された。

IV 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

国民が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。調査対象食品は「国民健康・栄養調査」の分類を参考として、神奈川県の食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に、飲料水を含めたI～XIV食品群にまとめ、均一化し試料とした。

平成27年度は、I～XIVの食品群の215食品について、19種類の残留農薬等(アセタミプリド、アセフェート、アゾキシストロビン、イマザリル、イミダクロプリド、クロチアニジン、クロルピリホス、シアゾファミド、ジノテフラン、シプロジニル、チアクロプリド、チアメトキサム、ピラクロストロビン、フェンプロパトリン、フルフェノクスロン、ボスカリド、メソミル、チオジカルブ、ルフェヌロン)の調査を実施した。VI群(果実類)からイマザリル、VII群(緑黄色野菜)からジノテフラン、チアメトキサム等が検出された。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」に参加している。平成27年度は、LC-MS/MSによる動物用医薬品等の一斉試験法（畜水産物10品目）について、45項目の妥当性評価試験を実施した。

また、平成25年度までに妥当性評価を実施した農薬等については、平成26年度11月26日付食安発1126第1号により試験法として通知された。

3 食品中の食品添加物分析法の設定

平成27年度は、強化剤である葉酸について分析法の検討を行った。現在の公定法は微生物定量法が採用されているが、HPLCによる定量法、LC-MSによる確認法を検討した。実サンプルを測定したところ、原材料表示に葉酸記載がなくても、天然葉酸含有を謳った製品は、表示されている量の葉酸を含有していることが明らかとなった。また、諸外国では葉酸(Folic Acid)と葉酸塩(Folate)を区別しており、葉酸塩を添加しているサプリメントが販売されている。これらのサプリメントは、日本でもインターネット等で購入可能であることから、海外で使用されている活性型葉酸塩のうちメチル葉酸塩である5-メチルテトラヒドロ葉酸カルシウム(5-MTHFA)についても分析が可能かどうかの検討を併せて実施した。HPLCによる同時分析は、困難であったが、LC/TOF-MSによる5-MTHFAの定性確認は可能であった。

4 既存添加物の発がんプロモーション活性評価

Bhas42細胞形質転換試験を用いることにより、既存添加物である着色料2種について、それぞれ異なる製品の発がんプロモーション活性を検討した。その結果、いずれの着色料も1製品以上で陽性判定となり、発がんプロモーション活性は同一着色料でも製品により異なることが明らかになった。

地域調査部

I 事業課題

1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設するHIV即日検査に職員を派遣し、検査を実施した。検査はイムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査として実施した。

ア 鎌倉保健福祉事務所分では29検体実施し、全て陰性であった。

イ 小田原保健福祉事務所分では69検体実施し、全て陰性であった。

ウ 茅ヶ崎保健福祉事務所分では89検体実施し、全て陰性であった。

エ 厚木保健福祉事務所分では、264検体実施し、5検体が判定保留(最終判定は1検体陽性)であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、発症者やその接触者の糞便等を検体として、三類感染症である赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施した。本所にて136検体、140項目を実施し、7名から腸管出血性大腸菌O157、8名からO26を検出した。

3(1) 家庭用品の規格基準検査

家庭用化学製品の規制対象化学物質等の検査を実施した。

小田原分室では、エアゾール製品1検体、1項目実施し、適合であった。

3(2) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて一般細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH値・異臭等の検査を実施した。

ア 本所では、8検体、56項目実施し、1検体の一般細菌数が基準を超過した。

イ 小田原分室では、6検体、42項目実施し、1検体は異物混入があり、1検体は一般細菌数が基準を超過した。

3(3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターから行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日、条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日、規則第72号)に係る公

衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を実施した。また、患者発生に伴う調査としても検査を実施した。

ア 本所では、平成27年度には依頼はなかった。

イ 小田原分室では、公衆浴場水2検体、8項目実施し、全て基準に適合していた。また、患者発生に伴う調査とし浴槽水他21検体、32項目実施し、5検体レジオネラ属菌が陽性であった。

4(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH値等の検査を実施した。結果は全て基準に適合した。

ア 本所では、144検体、468項目実施した。

イ 小田原分室では、16検体、52項目実施した。

5(1-1) 食中毒対策事業(細菌)

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のためにふん便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

本所では、574検体、9,139項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター21検体、病原性大腸菌1検体、サルモネラ属菌6検体、黄色ブドウ球菌9検体、ウエルシュ菌10検体、セレウス菌3検体であった。

5(1-2) 食中毒対策事業(化学)

保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施する。

平成27年度には依頼はなかった。

5(2) 食中毒菌汚染実態調査事業

「平成27年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成27年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく食品衛生課からの行政依頼により調査を実施した。

ア 本所では、64検体、312項目実施し、*E. coli*陽性4検体であった。

イ 小田原分室では46検体、226項目実施し、*E. coli*陽性1検体であった。

6(1) 食品科学検査事業

食品衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について検査を実施した。

ア 本所では、5検体、20項目実施しすべて基準に適

合していた。

イ 小田原分室では、41検体、141項目実施し、すべて基準に適合していた。

6(2) 食品検査事業

食品衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・*E. coli*・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。また、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ピブリオ等について検査を実施した。

ア 本所では、461検体、938項目について実施した。洋生菓子2検体が大腸菌群陽性で、調理パン、弁当及びそうざい各1検体が細菌数超過で衛生規範外となり、和生菓子1検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。

イ 小田原分室では、870検体、2,430項目について実施した。そうざい4検体が細菌数超過、弁当2検体が細菌数超過、調理パン1検体が細菌数超過、1検体が黄色ブドウ球菌陽性、洋生菓子2検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となり、和生菓子1検体が細菌数超過、1検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。

6(3) 新規規制農薬検査事業

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。化学検査グループにおいて、農産物等135検体、6,683項目について検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(4) 新規規制動物用医薬品検査事業

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含めて、本所で17検体、68項目の検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(5) 乳肉等衛生対策事業

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、食品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群

等の細菌検査及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

- ア 本所では、332検体、785項目実施し、乳酸菌飲料1検体の乳酸菌数が不足で規格基準違反となった。
- イ 小田原分室では、398検体、1,151項目実施し、アイスクリーム類2検体が大腸菌群陽性で規格基準違反となった。また、魚肉練り製品1検体が細菌数超過で指導基準外となった。

6(6) 輸入食品衛生対策事業

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(酸性タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等)の検査を実施した。

小田原分室で、283検体、738項目について実施し、全て基準に適合していた。

7(1) 食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加し良好な結果を得た。

- ア 本所では、369試料、7,608項目実施した。
- イ 小田原分室では、636試料、1,005項目実施した。

8(1) 旅館排水の水質検査

保健福祉事務所及びセンター(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を42検体、138項目について小田原分室で実施した。1検体がBODで基準を超過不適であった。

9(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等についてふん便培養検査を本所及び小田原分室において実施した。

- ア 本所では、3,327検体、11,349項目実施し、8検体からサルモネラ属菌を検出した。
- イ 小田原分室では、6,236検体、22,741項目実施し、全て陰性であった。

9(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により保育

園の園児や福祉施設の入所者等のぎょう虫卵検査を実施した。

- ア 本所では、10検体実施し、全て陰性であった。
- イ 小田原分室では、41検体実施し、全て陰性であった。

9(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目(基礎的省略不可11項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した14項目)について行い、各保健福祉事務所で受け付けた検体はすべて小田原分室において検査を実施した。

検査は940検体12,346項目について実施し、水質基準不適は146検体であった。

9(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH値、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌数)を実施した。

- ア 本所では、106検体、474項目実施し、7検体が水質基準不適であった。
- イ 小田原分室では、79検体、431項目実施し、9検体が水質基準不適であった。

9(5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。

小田原分室では、浴槽水等4検体のレジオネラ属菌検査を実施し、1検体が陽性であった。

9(6) 食品・食材の細菌検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店業者からの検食、学校給食や給食センターなどからの食品原料の細菌数・大腸菌群・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施した。

- ア 本所では、20検体、23項目実施した。
- イ 小田原分室では、5検体、7項目実施した。

10(1) 水質検査の精度管理

小田原分室では、検査精度の向上及び検査担当者技術向上を図るため厚生労働省健康局水道課が実施した平成27年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査に参加し、良好な結果を得た。

10(2) 臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、平成27年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

10(3) 実態調査

環境衛生や食品衛生に関する実態把握の参考とすることを目的に、関係各課や保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、各種試験検査を実施した。

食品衛生課からの依頼により、生シラスの衛生微生物学的実態調査として、腸炎ビブリオ及び大腸菌の細菌検査15検体30項目を実施し、2検体より腸炎ビブリオを検出した。

11(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所及びセンターで実施しているHIV即日検査のために職員を派遣した。平成27年度は、本所から鎌倉保健福祉事務所に11回、茅ヶ崎保健福祉事務所に12回、厚木保健福祉事務所に15回であった。小田原分室から、小田原保健福祉事務所に12回、厚木保健福祉事務所に12回であった。

11(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣

保健福祉事務所及びセンターで実施する国民健康・栄養調査のために職員を派遣した。平成27年度は、本所からは鎌倉保健福祉事務所1回、茅ヶ崎保健福祉事務所に2回であった。小田原分室からは厚木保健福祉事務所に1回、厚木保健福祉事務所大和センターに1回、小田原保健福祉事務所に1回、小田原保健福祉事務所足柄上センターに1回であった。

(4) 平成27年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ

課 題 名	担 当 G
感染性胃腸炎の原因病原菌の解析に関する研究 -多剤耐性菌検出状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について-	細菌・環境生物G
コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査	細菌・環境生物G
ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究	細菌・環境生物G
呼吸系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統樹解析	ウイルス・リケッチアG
下痢症ウイルス遺伝子の検索と遺伝子解析に関する研究	ウイルス・リケッチアG
食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討	食品化学G
健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究	食品化学G
合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験に関する検討	食品化学G
化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究	薬事毒性・食品機能G

特定研究

課 題 名	担 当 G
神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究 (最先端医療製品等実用化推進事業)	食品化学G 生活化学・放射能G

指定研究

課 題 名	担 当 G
未病に関与するターゲット因子解明とその応用(地域科学技術振興事業)	薬事毒性・食品機能G
免疫療法の事前評価系の構築と低アレルギー性食品の評価法の確立(地域科学技術振興事業)	薬事毒性・食品機能G
肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討(地域科学技術振興事業)	細菌・環境生物G
神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究 (最先端医療製品等実用化推進事業)(再掲)	食品化学G 生活化学・放射能G

助成研究

課 題 名	担 当 G
ふきとり検体におけるノロウイルス検査に関する研究	ウイルス・リケッチアG
加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査	食品化学G
畜産食品中におけるβ作動薬の迅速分析法の検討と残留実態調査	食品化学G
調理による大豆加工品の低アレルギー化に関する基礎的研究	薬事毒性・食品機能G
変性卵白を用いた効果的な寛容誘導方法の確立とその持続性の評価	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬等一日摂取量実態調査(厚生労働省)	食品化学G
残留農薬等分析法開発に関する試験法の検討(厚生労働省)	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定(国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G
既存添加物の発がんプロモーション活性評価(国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント（厚生労働科学研究（分担））	企画情報部
広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発（厚生労働科学研究（協力））	衛生情報課
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省）	細菌・環境生物G
食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	細菌・環境生物G
レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	細菌・環境生物G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働科学研究（協力））	細菌・環境生物G
食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	細菌・環境生物G
マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化（文部科学省（共同））	細菌・環境生物G
「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型、遺伝子型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎球菌の細菌学的性状に関する解析（国立感染症研究所（協力））	細菌・環境生物G
エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省）	ウイルス・リケッチアG
国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究（日本医療研究開発機構 エイズ対策実用化研究（分担））	ウイルス・リケッチアG
男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	ウイルス・リケッチアG
HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立（厚生労働科学研究（協力））	ウイルス・リケッチアG
ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究—ムンプスウイルスの流行解析ならびに病原性発現の分子機構—（厚生労働科学研究（協力））	ウイルス・リケッチアG
下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	ウイルス・リケッチアG
未病改善食品評価法開発プロジェクト（産学公地域連携共同研究：神奈川科学技術アカデミー） — 発がんプロモーション関連遺伝子の検索 —	食品化学G
生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発（文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム）	食品化学G
肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発（文部科学省科学研究費（分担））	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品化学G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会（協力））	食品化学G
新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品化学G
食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品化学G
特定芳香族アミン5種による細胞形質転換活性の検討（厚生労働科学研究（協力））	食品化学G
食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究（内閣府食品安全委員会（協力））	薬事毒性・食品機能G
魚類主要アレルゲンバルブアルブミンのアレルギー反応性の低減化に関する研究（文部科学省科学研究費（協力））	薬事毒性・食品機能G
魚類アレルゲン（コラーゲン）のアレルギー反応性の解明（東京海洋大学（協力））	薬事毒性・食品機能G
室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質測定方法の開発（厚生労働科学研究（分担））	生活化学・放射能G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究「水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究」（厚生労働科学研究（協力））	生活化学・放射能G
クレオソート油およびそれらで処理された木材中に含まれる未規制多環芳香族化合物類の実態調査（家庭用品規制基準調査事業費（協力））	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事業課題	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	46
	結核菌遺伝子型別検査	46
	QFT検査	46
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	46
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	47
	チフス菌等のフェージ型別調査	47
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	47
	アメーバ赤痢確定試験	47
	レジオネラ属菌検査	47
	薬剤耐性菌に関する調査	47
	性感染症検査	47
	デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査	48
	重症熱性血小板減少症候群調査	48
	A型肝炎調査	48
	麻疹ウイルス調査	48
	リケッチア様疾患調査	48
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	48
	蚊の生息調査	48
感染症予測監視事業	百日咳調査	48
	感染性胃腸炎の細菌調査	48
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	48
	細菌性髄膜炎調査	48
	淋菌感染症調査	48
	マイコプラズマ肺炎調査	48
	原因不明疾患の細菌調査	49
	インフルエンザ調査	49
	手足口病調査	49
	ヘルパンギーナ調査	49
	咽頭結膜熱調査	49
	流行性角結膜炎調査	49
	急性出血性結膜炎調査	49
	無菌性髄膜炎調査	49
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	49
	流行性耳下腺炎調査	50
	原因不明疾患のウイルス調査	50
	感染性胃腸炎のウイルス調査	50
	風疹抗体価調査	50
	麻疹感受性調査	50
	インフルエンザ感受性調査	50
	日本脳炎感染源調査	51
	衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	51
	家庭用品試買検査	56
	大規模浄化槽実態調査	56

食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	51
	食中毒のウイルス学的原因調査	51
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	51
	生シラスのノロウイルス等汚染実態調査	51
	食品製造施設におけるカビ分布状況調査	51
	自然毒食中毒原因調査	56
	大豆由来加工原料を使用した加工食品の大豆アレルギー量の調査	56
食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	51
	畜産物の動物用医薬品検査	52
	畜水産物の抗生物質検査	52
	生食用かきの成分規格検査	52
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	57
	加工食品における特定原材料「乳」の検査	57
	食品の放射能濃度調査	57
	林産物の放射能濃度検査	57
	遺伝子組換え食品検査	57
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	57
	畜水産物の農薬残留検査	57
	畜産物の動物用医薬品残留検査	57
	魚介類の動物用医薬品残留検査	58
	ふぐ毒試験	58
	市場流通二枚貝の貝毒試験	58
輸入食品の食品添加物検査	58	
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）	52
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査）	58
	食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	58
	ミネラルウォーター類試験法の妥当性評価	58
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	52
	狂犬病検査	52
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	58
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	52
	水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	52
	水道水質管理計画に基づく水質監視（理化学検査）	59
	水道水質管理計画に基づく精度管理	59
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験（無菌試験）	52
	医薬品等の製造承認審査	59
	医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	59
	医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	59
	後発医薬品品質情報提供等推進事業	59
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	59
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	60
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	60
	苦情医薬品等の原因調査	53 60
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	60
	けしの成分試験	60
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	60
国民保護訓練事業	海水の放射能濃度検査	60
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	53
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	53

(6) 事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事業課題	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	63
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	63
生活環境指導事業	家庭用品の規格基準検査	63
	貸しおしぼりの衛生検査	63
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	63
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
食品衛生指導事業	食中毒対策事業(細菌)	64
	食中毒対策事業(化学)	64
	食中毒菌汚染実態調査事業	64
食品等検査事業	食品科学検査事業	64
	食品検査事業	64
	新規規制農薬検査事業	64
	新規規制動物用医薬品検査事業	64
	乳肉等衛生対策事業	64
	輸入食品衛生対策事業	65
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	65
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	65
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌0157等の保菌者検査(細菌培養検査)	65
	虫卵等の検査	65
	飲料水の細菌・理化学検査	65
	プール水の細菌・理化学検査	65
	環境材料の細菌・理化学検査	65
	食品・食材の細菌検査	65
精度管理	水質検査の精度管理	65
	臨床・細菌検査の精度管理	65
	実態調査	66
職員の派遣	HIV即日検査業務実施のための職員派遣	66
	国民健康・栄養調査のための職員派遣	66

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H. 27. 4. 1~H. 28. 3. 31)

(1) 学会・研究会等

年 度	研 究 発 表 等									計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成23年度	1	20	8	0	15	3	0	0	7	54
平成24年度	2	15	12	0	11	3	0	1	6	50
平成25年度	0	26	10	0	7	5	0	0	5	53
平成26年度	2	29	6	0	6	9	0	0	5	57
平成27年度	0	25	9	0	5	6	0	0	5	50
計	5	115	45	0	44	26	0	1	28	264

ア 所内

○公開講座 — 健康と食と暮らしの安全に向けて —

- ・大人も注意!! —麻しん・風しん— 鈴木 理恵子 (微生物部)
- ・飲料水の安全性について 佐藤 学 (理化学部)

○公開研究発表

- ・人は食事からどのくらい放射性物質を取り込んでいるか?
—福島第一原発事故後の食品中の放射性物質の濃度実態— 飯島 育代 (理化学部)
- ・腸管出血性大腸菌感染症の発生状況 古川 一郎 (微生物部)
- ・ヒスタミン食中毒とその試験法 脇 ますみ (理化学部)

イ 学会・研究会

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【企画情報部】 中村廣志 ほか	感染症情報の収集と発信のために	第74回日本公衆衛生学会総会 H27. 11. 5 (長崎)
高橋智恵子 ほか	感染症における疫学情報共有への取り組み	平成27年度神奈川県内衛生研究所等 連絡協議会微生物情報部会 H28. 3. 10 (茅ヶ崎)
【微生物部】 近藤真規子 ほか	新規HIV感染者における年次別感染初期割合の推移	第29回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H27. 11. 30-12. 1 (東京)
岡崎玲子* (近藤真規子) * ほか	本邦の新規HIV/AIDS臨床診断における薬剤耐性HIVの 動向	第29回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H27. 11. 30-12. 1 (東京)
椎野禎一郎* (近藤真規子) * ほか	国内感染者集団の大規模塩基配列解析に見るMSM伝播 ネットワークの感染拡大パターン	第29回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H27. 11. 30-12. 1 (東京)
相川勝弘	神奈川県における結核菌分子疫学調査の事業化と実施 状況	第28回関東甲信静支部細菌研究部会 研究会 H28. 2. 9-10 (静岡)
渡邊寿美 ほか	神奈川県におけるインフルエンザウイルスAH1pdm09株 の遺伝子解析 (2014/2015シーズン)	平成27年度 (第30回) 関東甲信静支 部ウイルス研究部会 H27. 10. 1-2 (さいたま)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザウイルスの動向 (2014/2015シーズン)	第61回神奈川県公衆衛生学会 H27. 10. 23 (横浜)
稲田貴嗣 ほか	神奈川県における感染症媒介蚊の発生状況	第61回神奈川県公衆衛生学会 H27. 10. 23 (横浜)
大屋日登美 ほか	神奈川県で臨床分離された <i>Mycoplasma pneumoniae</i> の MLVAによる遺伝子型別	日本マイコプラズマ学会第42回学術 集会 H27. 5. 23 (東京)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ検出状況と遺伝子 型別	第74回日本公衆衛生学会総会 H27. 11. 5 (長崎)
佐野貴子 ほか	民間検査センターにおけるHIV検査の実施状況に関する 調査	第29回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H27. 11. 30-12. 1 (東京)
佐野貴子 ほか	新しいHIV迅速診断試薬について	平成27年度神奈川県内衛生研究所等 連絡協議会微生物情報部会 H28. 3. 10 (茅ヶ崎)
【理化学部】		
佐藤恭子* (岸 弘子)* ほか	食品添加物試験法, アドバンテームおよびネオテームの HPLCおよびLC/MSによる定性および定量	日本薬学会第136回年会 H28. 3. 26-29 (横浜)
中村公亮* (大森清美)* ほか	我が国における未承認遺伝子組換えパパイヤの食品への 混入に関する事例と検知法開発の現状	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
中村公亮* (大森清美)* ほか	安全性未承認遺伝子組換えパパイヤ (PRSV-HN 系統) の 検出と検知法開発	第110回日本食品衛生学会学術講演 会 H27. 10. 29-30 (京都)
大森清美* ほか	神奈川のヘルスケア・イノベーション「発がん性予測の ためのインビトロ試験法(細胞形質転換試験法)の開発 - 世界初のOECDガイドライン取得にむけての挑戦」	日本薬学会第136回年会 H28. 3. 26-29 (横浜)
関戸晴子 ほか	食品中のピロドキシン塩酸塩分析法について	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
六鹿元雄* (関戸晴子)* ほか	ポリスチレン製器具・容器包装における揮発性物質試験 の試験室間共同実験	第110回日本食品衛生学会学術講演 会 H27. 10. 29-30 (京都)
渡辺一成* (関戸晴子)* ほか	ナイロン製器具・容器包装におけるカプロラクタム試験 の試験室間共同試験	第110回日本食品衛生学会学術講演 会 H27. 10. 29-30 (京都)
小林憲弘* (上村 仁)* ほか	対象農薬リスト掲載農薬の新規6分析法の妥当性評価	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
香川 (田中) 聡子* (上村 仁)* ほか	室内空气中総揮発性有機化合物の分析方法確立に関する 検討	平成27年室内環境学会学術大会 H27. 12. 3-4 (宜野湾)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
斎藤育江* (上村 仁) * ほか	居住住宅における室内空気中臭素系難燃剤の粒径別測定	平成27年室内環境学会学術大会 H27. 12. 3-4 (宜野湾)
武内伸治* (上村 仁) * ほか	居住住宅における室内空気中の可塑剤及び有機リン系難燃剤の粒径別測定	平成27年室内環境学会学術大会 H27. 12. 3-4 (宜野湾)
桑原千雅子 ほか	Ge半導体検出器を用いた環境ウランモニタリングの検討	第52回アイソトープ・放射線研究発表会 H27. 7. 8-10 (東京)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における空間放射線量率レベルの推移 3	第61回神奈川県公衆衛生学会 H27. 10. 23 (横浜)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における環境放射能の推移 -降下物を中心に-	平成27年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H28. 2. 19 (川崎)
林 孝子 ほか	LC-MS/MSによる豚肉中のクレンブテロール分析法の検討	日本食品化学学会 第21回総会・学術大会 H27. 5. 21-22 (東京)
脇ますみ ほか	LC-MS/MSによる下痢性貝毒 (オカダ酸群) の分析法の検討	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
谷口 賢* (脇ますみ) * ほか	日本に流通する食品中のT-2トキシン、HT-2トキシンおよびゼアラレノン汚染実態調査 (平成26年度)	第110回日本食品衛生学会学術講演会 H27. 10. 29-30 (京都)
根本 了* (脇ますみ) * ほか	LC/MSによる農薬等の一斉試験法 I (農産物) の妥当性評価結果について	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
仲野富美 ほか	平成26年度神奈川県水道水質検査外部精度管理調査結果 -セレン及びその化合物、フェノール類-	平成27年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H28. 2. 19 (川崎)
秋山晴代 ほか	EXiLE法を用いた経口免疫療法実施時における減感作状態の評価法の検討	第64回日本アレルギー学会学術大会 H27. 5. 26-28 (東京)
秋山晴代 ほか	EXiLE法は口腔アレルギー症候群の新しい <i>in vitro</i> 検査法として有用である	日本食品免疫学会第11回学術大会 H27. 10. 15-16 (東京)
秋山晴代 ほか	易炎症性マウスを用いた未病に關与する診断ターゲットの探索	日本薬学会第136回年会 H28. 3. 26-29 (横浜)
佐藤 学 ほか	神奈川県内の河川水で検出されたネオニコチノイド系農薬等の浄水処理における挙動	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
羽田千香子 ほか	神奈川県における化粧品の検査結果について (平成20年度~平成26年度)	第52回全国衛生化学技術協議会年会 H27. 12. 3-4 (静岡)
西 以和貴 ほか	水道における亜硝酸態窒素の分析について	平成27年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H27. 7. 10 (横浜)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
山口千尋 ほか	神奈川県における放射能調査 -2014年度-	第61回神奈川県公衆衛生学会 H27. 10. 23 (横浜)
山口千尋 ほか	神奈川県における東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の環境放射能の推移	平成27年度放射線監視結果収集調査 検討会 H28. 3. 9 (東京)
飯島育代 ほか	東電福島第一原発事故の食品中の放射性物質中の濃度 実態	第25回体力・栄養・免疫学会大会 H27. 8. 22-23 (東京)
飯島育代 ほか	神奈川県における食品中の放射能調査 -2014年度-	第61回神奈川県公衆衛生学会 H27. 10. 23 (横浜)
辻 清美 ほか	津久井湖・相模湖で観察された青色化現象に関する考察	日本薬学会第136回年会 H28. 3. 26-29 (横浜)
富田浩嗣* (辻 清美) * ほか	ラン藻によるβ-cyclocitralおよび関連物質の生産挙動 に関する研究	第50回日本水環境学会年会 H28. 3. 16-18 (徳島)
長谷川真照* (辻 清美) * ほか	ストレス環境下におけるMicrocystisラン藻の増殖と VOC産生への影響	日本薬学会第136回年会 H28. 3. 26-29 (横浜)

(2) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成23年度	4	2	2	0	0	18	1	11	6	17	1	62
平成24年度	6	9	0	0	0	15	1	10	6	21	3	71
平成25年度	7	3	1	3	0	18	3	12	6	21	8	82
平成26年度	3	2	1	0	0	33	1	8	6	21	3	78
平成27年度	12	5	1	0	1	14	1	11	6	22	1	74
計	32	21	5	3	1	98	7	52	30	102	16	367

ア 研究論文・総説

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
【微生物部】 志牟田健* (黒木俊郎) * ほか	Emergence and evolution of internationally disseminated cephalosporin-resistant <i>Neisseria gonorrhoeae</i> clones from 1995 to 2005 in Japan	BMC Infectious Diseases, 15:378 (2015)
黒木俊郎	水道水中のクリプトスポリジウム等対策およびクリプトスポリジウム等試験法について	神奈川県衛生研究所報告, 45, 1-6 (2015)
黒木俊郎 ほか	Turtle-associated <i>Salmonella</i> infections in Kanagawa, Japan	Jap J Infect Dis, 68, 333-337.

著者(代表)名	題名	掲載紙
草川茂* (近藤真規子) *ほか	Nobel HIV-1 recombinant identified in a foreign heterosexual resident in Japan:Relatedness to recently reported CRF69_01B, Detected Primarily among Japanese men who have sex with men	Genome Announcement, vol 3, e00196-15 (2015)
服部純子* (近藤真規子) *ほか	Characteristics of Transmitted Drug-Resistant HIV-1 in Recently Infected Treatment-Naive Patients in Japan among Japanese men who have sex with men	J Acquir Immune Defic Syndrom, 71, 367-373 (2016)
鈴木理恵子 ほか	麻疹疑い患者からの麻疹ウイルス検出状況と遺伝子解析	神奈川衛研報告, 45, 24-28 (2015)
小林美保* (鈴木理恵子) *ほか	Molecular Evolution of the Capsid Gene in Norovirus Genogroup I	SCIENTIFIC REPORTS
渡邊寿美 ほか	神奈川県におけるインフルエンザウイルスAH1pdm09の遺伝子解析	神奈川衛研報告, 45, 14-18 (2015)
稲田貴嗣	神奈川県における感染症媒介蚊の発生状況	神奈川衛研報告, 45, 7-13 (2015)
大屋日登美 ほか	神奈川県で臨床分離された <i>Mycoplasma pneumoniae</i> のMLVAによる遺伝子型別	日本マイコプラズマ学会雑誌, 42, 51-53 (2015)
大屋日登美 ほか	技術編 1 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> の培地、分離培養、保存法	最新マイコプラズマ学, 166-175 (2015)
池辺忠義*(大屋日登美) *ほか	Evaluation of streptococcal toxic shock-like syndrome caused by group B streptococcus in adults in Japan between 2009 and 2013	J Infect Chemother 21, 207-211 (2015)
池辺忠義*(大屋日登美) *ほか	Increased prevalence of group A streptococcus isolates in streptococcal toxic shock syndrome cases in Japan from 2010 to 2012	Epidemiol. Infect. 143, 864-872 (2015)
伊達佳美 ほか	パレコウイルス3型による無菌性髄膜炎の流行解析	神奈川衛研報告, 45, 19-23 (2015)
佐野貴子 ほか	HIV無料・匿名検査相談の役割 -保健所等HIV無料・匿名検査相談施設におけるHIV検査の現状と課題-	日本エイズ学会誌, 17, 125-132 (2015)
須藤弘二* (佐野貴子) *ほか	HIV郵送検査の現状と展望	日本エイズ学会誌, 17, 138-142 (2015)

著者(代表)名	題名	掲載紙
【理化学部】		
小林征洋* (宮澤真紀)* ほか	Effect of Morus alba L. (Mulberry) Leaf Extract in Hypercholesterolemic Mice Suppression of Cholesterol Synthesis	Journal of Pharmacognosy of Natural Products, 1;2, 1-9 (2015)
柴田 博* (関戸晴子)* ほか	ゴム製器具・容器包装における亜鉛試験の試験室間共同試験	食品衛生学雑誌, 56 , 123-131 (2015)
林 孝子 ほか	LC-MS/MSによる豚肉および豚肉加工食品中のクレンプテロール残留分析法	日本食品化学学会誌, 23 , 20-26 (2016)
小林征洋* (秋山晴代)* ほか	Fish collagen is an important panallergen in the Japanese population	Allergy. 2016 Jan 19. doi: 10.1111/all.12836. [Epub ahead of print]
小菅教仁 ほか	うなぎ蒲焼き中のマラカイトグリーン試験法の検討及び妥当性評価	神奈川衛研報告, 45 , 29-33 (2015)
殿原真生子 ほか	神奈川県における牛乳の放射能調査	神奈川衛研報告, 45 , 34-37 (2015)
西 以和貴 ほか	Monitoring the concentrations of nonsteroidal anti-inflammatory drugs and cyclooxygenase-inhibiting activities in the surface waters of the Tone Canal and Edo River Basin	Journal of Environmental Science and Health Part A: Toxic/Hazardous Substances and Environmental, 50 , 1108-1115 (2015)
有井鈴江* (辻 清美)* ほか	Cyanobacterial blue color formation during lysis under natural conditions	Appl. Environ. Microbiol., 81. 2667-2675 (2015)
宮地 淳* (辻 清美)* ほか	Microbial degradation of linear peptides by strain B-9 of Sphingosinicella and its application in peptide quantification using liquid chromatography-mass spectrometry	J. Biosci. Bioeng., 6 . 724-728 (2015)
渡邊裕子 ほか	Physiological, biochemical, and allergenic properties of egg allergens.	Handbook of eggs in human function, 9, 549-564 (2015).

イ その他解説・報告等

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究

著者(代表)名	題名	掲載紙
【企画情報部】		
中村廣志 ほか	地方感染症情報センターの立場からの感染症発生動向調査の評価と改善	平成27年度厚生労働科学研究費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業) 分担研究報告書, - (2016)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
伊達佳美	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	平成26年神奈川県感染症, 27 (2015)
伊達佳美	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	平成26年神奈川県感染症, 28 (2015)
【微生物部】 黒木俊郎 ほか	<i>Campylobacter jejuni</i> の遺伝子型別法の評価	平成27年度厚生労働科学研究（食品の安全確保推進研究事業）「食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
黒木俊郎 ほか	<i>Campylobacter jejuni</i> の遺伝子型別法の評価	平成25-27年度厚生労働科学研究（食品の安全確保推進研究事業）「食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
黒木俊郎 ほか	入浴施設等におけるLegionella汚染の実態に関する研究	平成27年度厚生労働科学研究（食品の安全確保推進研究事業）「食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
黒木俊郎 ほか	入浴施設等におけるLegionella汚染の実態に関する研究	平成25-27年度厚生労働科学（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
黒木俊郎 ほか	水試料からのレジオネラ属菌検出法のマニュアルの作成	平成27年度厚生労働科学（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
黒木俊郎 ほか	公衆浴場の衛生管理等に関する検討	平成25-27年度厚生労働科学（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書, - (2016)
近藤真規子 ほか	日本のHIV検査体制の充実にHIV検査体制研究班が果たした役割	病原微生物検出情報（IASR）, 36, 167-168 (2015)
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生動向把握調査研究	平成27年度日本医療研究開発機構感染症実用化研究事業研究報告 (2016)
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況（平成26年度）	神奈川衛研報告, 45 , 45-47 (2015)
鈴木理恵子	麻疹（はしか）の排除達成—今後も油断はできません—	衛研ニュース, 171 , 1-4 (2015)

著者(代表)名	題名	掲載紙
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況	平成26年神奈川県感染症, 62-63 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成26年神奈川県感染症, 64 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成26年神奈川県感染症, 76 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん疑い患者からの麻しんウイルス検出状況	平成26年神奈川県感染症, 76 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻疹ウイルス抗体保有状況	平成26年神奈川県感染症, 77-78 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の風疹ウイルス抗体保有状況	平成26年神奈川県感染症, 79 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のデングウイルス検出状況	平成26年神奈川県感染症, 80 (2015)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)で発生したつつが虫病	平成26年神奈川県感染症, 97 (2015)
相川勝弘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)におけるQFT検査成績	平成26年神奈川県感染症, 91 (2015)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況(2014/2015シーズン)	神奈川衛研報告, 45, 48-50 (2015)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザの動向	平成26年神奈川県感染症, 45-46 (2015)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成26年神奈川県感染症, 56-58 (2015)
稲田 貴嗣	感染症を媒介する蚊	衛研ニュース, 169, 1-4 (2015)
大屋日登美 ほか	神奈川県域での結核接触者健康診断におけるQFT検査の実施状況	神奈川衛研報告, 45, 38-40 (2015)
大屋日登美 ほか	A群溶血レンサ球菌の分離及びT型別成績	平成26年神奈川県感染症, 88-89 (2015)
大屋日登美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳検査成績	平成26年神奈川県感染症, 93-94 (2015)
大屋日登美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の肺炎マイコプラズマ検査成績	平成26年神奈川県感染症, 96 (2015)

著者(代表)名	題名	掲載紙
伊達佳美 ほか	手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、無菌性髄膜炎 神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の検査状況	平成26年神奈川県の感染症, 70 (2015)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況(平成26年度)	神奈川衛研報告, 45, 41-44 (2015)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のチフス菌等のフェージ型別結果	平成26年神奈川県の感染症, 81 (2015)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌検出状況	平成26年神奈川県の感染症, 82 (2015)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の赤痢菌及びコレラ菌検出状況	平成26年神奈川県の感染症, 82-83 (2015)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成26年神奈川県の感染症, 83 (2014)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)におけるHIV検査の実施状況	平成26年神奈川県の感染症, 59-61 (2015)
佐野貴子 ほか	HIV検査・相談マップを用いたHIV検査相談施設の情報提供と利用状況の解析	平成27年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」分担研究報告書, 157-166 (2016)
今井光信* (佐野貴子)* ほか	保健所等におけるHIV検査相談に関する全国調査	平成27年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」分担研究報告書, 167-213 (2016)
塚原優己* (佐野貴子)* ほか	HIV感染妊娠に関する国民への啓発と教育	平成27年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」分担研究報告書, 121-131 (2016)
【理化学部】		
甲斐茂美	上手に使いたい「ジェネリック医薬品」	衛研ニュース, 168, 1-4 (2015)
関戸晴子	新しくなった食品表示と「機能性表示食品」について	衛研ニュース, 170, 1-4 (2015)
上村 仁 ほか	平成27年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成27年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書 (2016)

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 紙
上村 仁	室内空气中準揮発性有機化合物試験法の開発 (防蟻剤・殺虫剤)	厚生労働科学研究費補助金 化学物質リスク研究事業 「室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質測定方法の開発」 平成27年度総括・分担研究報告書, (2016)
仲野富美	ミネラルウォーター類の安全性について	衛研ニュース, 172, 1-4 (2016)
佐藤 学	神奈川県相模川における河川水及びそれを水源とする水道水の農薬実態調査	厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」 平成27年度研究報告書, (2016)
佐藤 学	ネオニコチノイド農薬等における浄水処理を模した室内実験	厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」 平成27年度研究報告書, (2016)
【地域調査部】 寺西 大	リステリア症について考えてみよう	衛研ニュース, 173, 1-4 (2016)

11 受賞・表彰

平成 27 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会 会長表彰	黒木 俊郎
地方衛生研究所全国協議会 支部長表彰	高橋 智恵子
	近藤 真規子
第52回全国衛生化学技術協議会 年会優秀発表賞	佐藤 学
神奈川県職員功績賞	危険ドラッグ緊急対策チーム (甲斐 茂美、熊坂 謙一)

12 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
藻類及びマイクロシスチンの処理剤並びに処理方法（6請求項） （持分1/3）	H20.11.14	4215467号	富栄養化した閉鎖性水域に発生する藻類、特にアオコを分解し、分解に伴い発生するマイクロシスチン、BOD成分、アンモニア性窒素を分解無毒化又は無害化する処理法を開発した。	(辻 清美)
発がんプロモーション活性の検出方法（持分1/2）	H28.1.15	5866598号	Bhas42細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森 清美)



平成27年度(2015)
神奈川県衛生研究所年報

A n n u a l R e p o r t
o f
K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h
N o . 6 5 (S e p t e m b e r , 2 0 1 6)

平成28年9月29日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電話 (0467) 83-4400

FAX (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>